

「海外における高等教育に関する動向及び学術情報」（平成 26 年 4 月分）

日本学術振興会

【目次】

1. 米国.....	1
【高等教育情報】	1
① 教育省、成績不振校の成績好転を目指した努力を継続する 10 州に総額約 9,500 万 ドルを助成（3 月 13 日）	1
② 教育省、学生の職業準備支援の向上に向け、職業訓練プログラム提供大学を対象と した規則案を発表（3 月 14 日）	1
③ ACE、大学格付制度に関する調査結果を分析した報告書を発表（3 月 19 日）	2
④ 産業界から資金提供を受けた大学発明がイノベーション促進に貢献（3 月 19 日）	3
⑤ 2011 年度の大学に対する連邦科学工学拠出は前年度比 11%減（3 月 25 日）	4
⑥ STEM博士号取得者の 61%は学術界以外で就職（4 月 1 日）	4
⑦ 教育省、大学生保護者を対象とした連邦学資ローンの返済滞納状況に関するデータ を公開（4 月 3 日）	5
⑧ CCCSE、コミュニティカレッジにおける学生の成功のためにはパートタイム教員の より効果的な登用が必要と提言（4 月 7 日）	6
⑨ 米国大学教授の給与増加率は上昇の一方、大学は大学経営および運動競技プログラ ムへの支出を学術指導よりも優先（4 月 7 日）	6
⑩ 教育省と労働省、登録実習プログラム修了者の大学学位取得を支援するコンソーシ アムを立ち上げ（4 月 7 日）	7
⑪ 教育省と労働省、新規イニシアティブ「ユース・キャリア・コネクト」を通じ、総 額 1 億 700 万ドルを助成（4 月 7 日）	8
【学術情報】	9
① NSF、2018 年までの目標を設定した新戦略計画を発表（3 月 13 日）	9
② NAS、「米国科学アカデミー科学発見賞」を新設（3 月 14 日）	9
③ AAAS、気候変動のリスクに関する対話拡大を目的とした新イニシアティブを立ち上 げ（3 月 18 日）	9
④ エネルギー省、MHK技術促進を目標とした助成を計画（3 月 21 日）	10
⑤ オバマ政権、「メタン排出量削減戦略」を発表（3 月 28 日）	11
⑥ NAS、NAE及びIOM、新設されたUSAIDの世界開発研究所とパートナーシップを締結（4 月 3 日）	12
⑦ NIH、インフルエンザ研究調査を実施する 5 組織に総額 2,300 万ドルを助成（4 月 10 日）	12

2. ドイツ	14
① 高等教育の動向	14
② 学術研究の動向	14
③ その他大学等の動向	15
3. 英国	17
① ビジネス・イノベーション・技能省 (BIS: DEPARTMENT FOR BUSINESS, INNOVATION AND SKILLS) の動向	17
② イングランド高等教育財政会議 (HEFCE) の動向	17
③ 英国大学協会 (UUK: UNIVERSITIES UK) の動向	24
④ 高等教育統計局 (HESA: HIGHER EDUCATION STATISTICS AGENCY) の動向	25
⑤ その他機関の動向	26
⑥ 英国のメディア報道 (2014年3月16日～2013年4月15日)	29
⑦ QS ‘UNIVERSITY RANKINGS: ASIA 2014’ について	32
4. フランス	36
① フランス学術情報 (平成26年4月分)	36
5. タイ	43
① タイ学術情報 (2014年1月～3月)	43
6. 中国	53
① 国、地方レベルでの高等教育政策の動向	53
② 中国の主要大学等の動向	54
③ その他、高等教育に関する有益な情報	55

1. 米国

【高等教育情報】

- ① 教育省、成績不振校の成績好転を目指した努力を継続する10州に総額約9,500万ドルを助成（3月13日）

●教育省（Department of Education）は3月13日、成績不振が続く学校の成績好転を目指した努力を継続する10州に対し、学校改善助成（School Improvement Grants：SIG）プログラムを通じて総額約9,500万ドルを助成することを発表した。今回助成を受給するのは、ハワイ、ルイジアナ、メリーランド、メイン、ミシガン、モンタナ、ノースダコタ、ネバダ、オレゴン、テキサスの10州の州教育省である。また、同省の改革支援ネットワーク（Reform Support Network：RSN）は、成績不振校の好転に不可欠な地域の関与方法について、11の州と学区で2013年4月から8月の間に検証した結果をまとめた報告書「成績不振校好転のための地域関与と戦略（Strategies for Community Engagement in School Turnaround）」を発表し、その中で、地域関与を成功させるためには、①地域関与を優先事項としてインフラを構築する、②地域内で積極的にコミュニケーションをとる、③地域からの声に耳を傾けてフィードバックに対処する、④有意義な参加機会を提供する、⑤地域の支援者からリーダーや唱道者を育てる、の5手法があると紹介している。

なお、本報告書

は、<http://www2.ed.gov/about/inits/ed/implementation-support-unit/tech-assist/strategies-for-community-engagement-in-school-turnaround.pdf> からダウンロード可能。

US Department of Education, U. S. Department of Education Announces Awards to 10 States to Continue Efforts to Turn Around Lowest-Performing Schools

<http://www.ed.gov/news/press-releases/us-department-education-announces-awards-10-states-continue-efforts-turn-around->

- ② 教育省、学生の職業準備支援の向上に向け、職業訓練プログラム提供大学を対象とした規則案を発表（3月14日）

●教育省（Department of Education）は3月14日、職業訓練プログラムを提供する大学に対し、学生が適正給与を受けられることができる職につくための準備支援を向上させることを義務付け、成果の出ない大学は連邦学資援助の受給資格を喪失するという規制の制定を提案した。本提案は、①営利大学在籍者が全大学在籍者の中で占める割合は約13%であるにもかかわらず、学資ローン利用額全体の31%、ローン返済滞納額の約50%が営利大学によるもの、②連邦学資ローン利用者が返済開始後3年以内に返済滞納に陥る割合は、営利大学が約22%であるのに対し公立大学は13%、③営利大学における職業訓練プログラム卒業生で準学士号取得者の連邦学資ローン平均負債額は2万3,590ドルである一方、コミュニティカレッジ卒業生の大半は学資ローンの利用なし、④営利大学職業訓練プログラム卒業生の72%の平均給与は高校中退者を下回る、などという現状に対処するためのものである。

教育省は、①全職業訓練プログラムが適切な認定要件と州または連邦政府の免許基準を満たしていることを大学が証明、②連邦学資援助プログラム受給資格を継続するには、学資ローン利用者の平均返済額と所得の割合などといった評価基準に合格、③職業訓練プログラムにかかる費用、学資ローン負債額、及びプログラムの業績などに関する情報を大学が公開、などを主な要件とすることを提案している。

なお、本提案書

は、<http://www2.ed.gov/policy/highered/reg/hearulemaking/2012/notice-proposed-rulemaking-march-14-2014.pdf> からダウンロード可能。

US Department of Education, Obama Administration Takes Action to Protect Americans from Predatory, Poor-Performing Career Colleges

<http://www.ed.gov/news/press-releases/obama-administration-takes-action-protect-americans-predatory-poor-performing-ca>

③ ACE、大学格付制度に関する調査結果を分析した報告書を発表（3月19日）

●米国教育審議会（American Council on Education：ACE）の政策研究戦略センター（Center for Policy Research and Strategy）は、オバマ政権が計画する大学の価値と適正な学費設定に関する格付制度に対し、高等教育研究所（Higher Education Research Institute：HERI）などによる研究結果を分析した報告書「ランキング、制度的行動、大学選択（Rankings, Institutional Behavior, and College and University Choice）」を発表した。本報告書は、

- ・進学先決定にあたり大学ランキングが「非常に重要」と回答した大学1年生は、低所得層学生が15%に対して高所得層学生では24%、また、競争率の低い大学に進学する学生が10%に対して競争率の高い大学に進学する学生では24%
- ・大学が家に近いことが「非常に重要」と回答した大学1年生は、低所得層学生が25%、自分が家族で初めての大学進学者である学生では27%であるのに対し、親も大学進学者の学生では18%
- ・大学の質に関する情報の学生の活用状況は、「卒業生の就職状況が重視されている」や「卒業率や学生1人当たりの平均学資ローン負債額は判断材料として殆ど活用されない」などの研究結果などがあり、今後討議が必要などを明らかにしている。同報告書の筆頭執筆者であるACE政策研究戦略担当副会長補佐のロレル・エスピノザ氏（Lorelle Espinosa）は、大学格付制度は、特に低所得層学生にとって、意図した利点を弊害が上回る可能性がある」と指摘している。

なお、本報告書

は、<http://www.acenet.edu/news-room/Documents/Rankings-Institutional-Behavior-and-College-and-University-Choice.pdf> からダウンロード可能。

American Council on Education, New ACE Analysis Scrutinizes Impacts of College Ranking Systems

<http://www.acenet.edu/news-room/Pages/New-ACE-Analysis-Scrutinizes-Impacts-of-College-Ranking-Systems.aspx>

④ 産業界から資金提供を受けた大学発明がイノベーション促進に貢献（3月19日）

●米国科学財団（National Science Foundation：NSF）の社会行動経済科学局（Directorate for Social, Behavioral and Economic Sciences）からの助成により、カリフォルニア大学バークレー校（University of California, Berkeley）の農業資源経済学教授であるブライアン・ライト氏（Brian Wright）らが行った、カリフォルニア大学システムで過去20年間に実施された研究記録の分析結果をまとめた論文「技術転換 ～産業界からの資金提供による学術発明がイノベーションを促進～（Technology transfer：Industry-funded academic inventions boost innovation）」が、3月19日付のネイチャー誌に掲載された。本論文は、カリフォルニア大学システムに属する大学9校と関連国立研究所3機関において、1990年から2005年までに発表された発明1万2,516件と、これらの発明に関連する1990年から2010年までのライセンス活動の分析を行ったところ、このうち約1,500件が少なくとも部分的に民間企業から資金提供を受けたものであったという。同分析の結果、技術領域を問わず、産業界から資金提供を受けた発明の方が、連邦助成を受給したものと比較して、より頻繁に特許権及びライセンスを付与されていたことが明らかにされた。また、後続の特許権申請の際に引用される回数も、民間企業から資金提供を受けた発明が平均12.8回であるのに対し、連邦助成を受けた発明は同5.6回で、民間企業が資金提供をした発明の方が参照される頻度も高いことが判明した。さらに、知的財産データの分析結果も、独占ライセンス権を取得した発明は民間企業から資金提供を受けたものでは74%、連邦助成を受給したものでは76%となっており、企業は自社の利益のためだけに資金提供をしている訳ではないと分析している。

なお、本論文

は、<http://www.nature.com/news/technology-transfer-industry-funded-academic-inventions-boost-innovation-1.14874> から閲覧可能。

National Science Foundation, Analysis: Industry-sponsored academic inventions spur increased innovation

http://www.nsf.gov/news/news_summ.jsp?cntn_id=130814&WT.mc_id=USNSF_51&WT.mc_ev=click

⑤ 2011年度の大学に対する連邦科学工学拠出は前年度比11%減（3月25日）

- 米国科学財団（National Science Foundation：NSF）の米国科学工学統計センター（National Center for Science and Engineering Statistics）は、2011年度の学術機関の科学工学活動に対する連邦政府拠出に関する報告書「2011年度の大学に対する連邦科学工学拠出は11%減少（Federal Science and Engineering Obligations to Universities and Colleges Drop by 11% in FY 2011）」を発表した。本報告書によると、同年度の学術機関1,134組織の科学工学活動に対する連邦拠出は314億ドルで、2010年度の1,219組織に対する353億ドルから11%減となったことが明らかにされた。この減額は、2011年度には「2009年米国再生・再投資法（American Recovery and Reinvestment Act of 2009：ARRA）」による景気刺激資金の配分がなかったためと分析されている。2010年度のARRA資金配分額は51億ドルで、この金額を含めず計算した場合、2011年度の大学向け連邦科学工学拠出額は前年度よりも12億ドル（4.1%）増加することになる。

なお、本報告書は、<http://www.nsf.gov/statistics/infbrief/nsf14309/> から閲覧可能。

National Science Foundation, Federal science and engineering obligations to universities and colleges dropped by 11 percent in FY 2011

http://www.nsf.gov/news/news_summ.jsp?cntn_id=130888&WT.mc_id=USNSF_51&WT.mc_ev=click

⑥ STEM博士号取得者の61%は学術界以外で就職（4月1日）

- 米国研究所（American Institutes for Research：AIR）は、学術界以外で就職した理数系（STEM）分野の博士号取得者に関する報告書「STEM博士号保有者の学術界以外でのキャリア（The Nonacademic Careers of STEM Ph.D. Holders）」を発表した。本報告書は、米国科学財団（National Science Foundation：NSF）による「2010年博士号保有者調査（2010 Survey of Doctorate Recipients）」で収集されたデータの中で、1959年から2010年の間にSTEM博士号を取得した約40万人のデータを分析したものである。これによると、STEM博士号保有者の61%が学術界以外で就職しており、このうちの43%は、研究開発が主要な職務内容ではないことが明らかにされた。男女別では、STEM博士号を保有する男性の50%以上が研究開発職に就いている一方、白人女性では43%、黒人女性では37%のみとなっている。その他の主要な分析結果は以下の通りである。
- ・学術界以外でのSTEM博士号保有者の就職先は、民間営利企業が大半であるが、黒人女性は例外で50%が政府に勤務

- ・ 学術界以外で就職した STEM 博士号を保有する女性の 48%が生物科学専攻と最多であるのに対し、男性では工学専攻者が 37%と最多で、この傾向はいずれの人種グループにも共通
- ・ STEM 以外の分野で就職している STEM 博士号保有者は、黒人・ヒスパニック系・白人女性が約 28%と最多であるのに対し、アジア系男性 16%、アジア系女性 18%、ヒスパニック系男性 18%、黒人男性 21%、白人男性 21%
- ・ 学術界以外で就職した STEM 博士号保有者の約 90%が工学、生物科学、または物理科学専攻者であるのに対し、農業科学、コンピューター科学、及び数学・統計学専攻者が占める割合はそれぞれ 5%以下
- ・ 学術界以外での就職者の占める割合が最も高い分野は工学専攻者の 74%であるのに対し、最も低い分野は数学・統計学専攻者で 39%
- ・ 学術界以外で就職する比率が最も高い人種はアジア系の STEM 博士号保有者で、女性の 66%と男性の 73%が学術界以外に就職

なお、本報告書

は、<http://www.air.org/sites/default/files/downloads/report/STEM%20nonacademic%20careers%20April14.pdf> から閲覧可能。

American Institutes for Research, Sixty-One Percent of STEM Ph.D.'s Pursue Nonacademic Careers, but Job Duties Differ Widely by Race and Gender

<http://www.air.org/news/press-release/sixty-one-percent-stem-phds-pursue-nonacademic-careers>

⑦ 教育省、大学生保護者を対象とした連邦学資ローンの返済滞納状況に関するデータを公開（4月3日）

- 教育省（Department of Education）は、大学生の保護者を対象とした連邦学資ローン「ペアレント・プラス（Parent PLUS）」ローンの返済滞納状況に関するデータを初めて公表した。これによると、2010 年度に返済を開始した同ローン利用者の中で 3 年後に返済を滞納しているのは全体の 5.1%で、2006 年度に返済を開始したグループの滞納率 1.8%から増加していることが明らかにされた。しかし、この滞納率は、2010 年度に返済を開始したその他の連邦学資ローン利用者の 3 年後の滞納率 14.7%と比較すると、大幅に低くなっている。また、「ペアレント・プラス」ローンの滞納率を大学の種類別で見ると、営利大学学生の保護者の滞納率が 13.3%で、非営利私立大学の 3.4%、公立大学の 3.1%と比較して大幅に高いことも明らかになった。同ローンは、2011 年に教育省が審査基準の厳格化などを含む改正を実施したため、進学を希望する学生の保護者のローン申請が却下される件数

が増加し、学生の進学機会が奪われるとして、特に伝統的に黒人学生の多い大学やマイノリティ学生擁護団体などは、審査基準を従来の基準に戻すように教育省に要請している。

Inside Higher ED, Education Department releases default data on controversial Parent PLUS Loans

<http://www.insidehighered.com/news/2014/04/03/education-department-releases-default-data-controversial-parent-plus-loans>

- ⑧ CCCSE、コミュニティカレッジにおける学生の成功のためにはパートタイム教員のより効果的な登用が必要と提言（4月7日）

●コミュニティカレッジ学生関与センター（Center for Community College Student Engagement : CCCSE）は4月7日、コミュニティカレッジにおけるパートタイム教員の役割に関する報告書「条件付き誓約 ～パートタイム教員に重点を～（Contingent Commitments : Bringing Part-Time Faculty Into Focus）」を発表した。本報告書は、コミュニティカレッジ管理者が、学生の成功のためにより効果的にパートタイム教員を登用することを目的として作成された。同報告書は、2009年から2013年の間に「学生の関与に関するコミュニティカレッジ教員調査（Community College Faculty Survey of Student Engagement : CCFSSSE）」に回答した教員約7万人のデータを分析したものである。この結果、発展的教育（developmental education）を指導する教員の約75%はパートタイム教員で、最も援助が必要な学生を指導している教員の大半がパートタイム教員であることが明らかにされ、学生の成功のためには、大学管理者がパートタイム教員に対してもフルタイム教員と同様に、十分なオリエンテーション、専門性開発支援、評価とインセンティブ、学生の成功のために大学が進めるイニシアティブへの参加などの機会を提供することが重要であることがさらに明確になった。

なお、本報告書は、http://www.ccsse.org/docs/PTF_Special_Report.pdf からダウンロード可能。

Center for Community College Student Engagement, New Report Focuses on Ways to Engage Part-Time Faculty to Improve Student Success

http://www.ccsse.org/docs/PTF_Special_Report_press_release.pdf

- ⑨ 米国大学教授の給与増加率は上昇の一方、大学は大学経営および運動競技プログラムへの支出を学術指導よりも優先（4月7日）

●米国大学教授協会（American Association of University Professors : AAUP）は4月7日、2013-14学年度の米国大学における教員の給与に関する報告書「焦点喪失 ～2013-14

学年度専門職員の経済状況に関する年次報告書（Losing Focus : The Annual Report on the Economic Status of the Profession, 2013-14）」を発表した。本報告書は、米国教育統計センター（National Center for Education Statistics : NCES）、大学人事専門職協会（College and University Professional Association for Human Resources : CUPA-HR）、米国大学競技協会（National Collegiate Athletic Association : NCAA）などが収集した、公立大学 2,102 校、私立大学 910 校、私立宗教関連大学 713 校の合計 3,725 校のデータを分析した結果をまとめたものである。これによると、フルタイム大学教員の平均給与増加率は前学年度比 2.2%増と、過去 5 年と比較すると上昇しているものの、景気後退前の水準には達しておらず、高等教育機関が大学経営および運動競技プログラムを学術指導よりも優先している現状が明らかにされた。その他、具体的に以下のような結果が示されている。

- ・大学の種類別で比較すると、フルタイム大学教員の平均給与増加率は私立大学の 2.6%に対して公立大学は 1.7%
- ・私立大学最高経営責任者の給与を 1970 年代後半と比較すると平均 175%増であるのに対し、フルタイム教授では平均 50%増
- ・1,000 校以上ある NCAA 加盟大学のうち、運動競技プログラムで収入が支出を上回る大学は 23 校のみであるにもかかわらず、2004 年から 2011 年の期間における学生 1 人当たりの学術指導のための支出額は、コミュニティカレッジでは減少、公立 4 年制大学では 1%増、私立 4 年制大学では 5%であるのに対し、同期間における競技選手 1 人当たりの支出額はそれぞれ 35%増、25%増、29%増
- ・フルタイム教授の平均給与の最も高い私立研究大学はコロンビア大学（Columbia University、ニューヨーク州）で平均年収 21 万 5,500 ドル、公立大学ではカリフォルニア大学ロサンゼルス校（University of California at Los Angeles）で平均年収 17 万 3,900 ドル、教養大学ではウェレスリー大学（Wellesley College、マサチューセッツ州）で平均年収 11 万 8,000 ドル。

なお、本報告書は <http://www.aaup.org/file/zreport.pdf> からダウンロード可能。

Inside Higher ED, Faculty Salaries are up 2.2% but report sees many financial issues facing professors

<http://www.insidehighered.com/news/2014/04/07/faculty-salaries-are-22-report-sees-many-financial-issues-facing-professors>

- ⑩ 教育省と労働省、登録実習プログラム修了者の大学学位取得を支援するコンソーシアムを立ち上げ（4月7日）

- 教育省 (Department of Education) と労働省 (Department of Labor) は4月7日、登録実習プログラム (Registered Apprenticeship program) 修了者の実地訓練及び研修を、大学の準学士・学士号取得に向けた単位として認定するための新しい取り組みである「登録実習・大学コンソーシアム (Registered Apprenticeship-College Consortium) 」を立ち上げた。本コンソーシアムの発足は、ワシントン DC で開催中であった米国コミュニティカレッジ協会 (American Association of Community Colleges : AACC) の年次総会において、ジョセフ・バイデン副大統領 (Joseph R. Biden) が発表した。同コンソーシアムは、①実習プログラム修了者の経験に対して大学単位を認定し、準学士・学士号取得を促進、②学位取得希望者に対し、新しい選択肢を提供することにより大学卒業率を向上、③訓練を受けた人材を増やすことにより、企業の競争力を強化、④訓練を受けた人材を増強し、米国企業の対外的競争力を強化、⑤登録実習プログラムと全米の大学との関係強化、などを目的としている。現在、登録実習プログラムとして全米で約1万9,000件が実施されており、約1,000種類の異なる職業訓練機会を提供している。

Department of Education, New U.S. Departments of Education and Labor College Consortium to Expand Educational Opportunities for Registered Apprenticeship Graduates

<http://www.ed.gov/news/press-releases/new-us-departments-education-and-labor-college-consortium-expand-educational-opp>

- ⑪ 教育省と労働省、新規イニシアティブ「ユース・キャリア・コネクト」を通じ、総額1億700万ドルを助成 (4月7日)

- 教育省 (Department of Education) と労働省 (Department of Labor) は、全ての高校生に対し、大学における成功と競争力のある人材としての就職に必要な準備を提供するために、新規イニシアティブ「ユース・キャリア・コネクト (Youth CareerConnect) 」を立ち上げた。本イニシアティブは、学区、高等教育機関、労働力投資制度、及びそのパートナーが提携し、高校生に実社会経験を通じた学習を深める機会を与え、高い教育水準と職業体験・技能の統合を実現することを目的としており、①企業による関与と労働に基づく学習の強化、②理数系 (STEM) 分野を含む需要の高い産業への重点的取り組み、③高等教育と研修の統合、などが成果として得られることを目指している。両省は、同イニシアティブを通じて、学区・大学・地方公共団体教育省など24組織に対して、総額1億700万ドルを助成することになる。

The White House, FACT SHEET: Youth CareerConnect

<http://www.whitehouse.gov/the-press-office/2014/04/07/fact-sheet-youth-careerconnect>

【学術情報】

① NSF、2018年までの目標を設定した新戦略計画を発表（3月13日）

- 米国科学財団（National Science Foundation：NSF）は、オバマ大統領が2015年度NSF予算案を議会に提出したことに合わせて、新戦略計画「米国の未来のための科学・工学・教育への投資（Investing in Science, Engineering and Education for the Nation's Future）」を発表した。本戦略計画では、NSFの2018年までの指標となる目標として、最先端科学・工学の変換、研究・教育を通じたイノベーションの促進と社会的ニーズへの対応、③連邦科学機関としての卓越、の3項目が設定されている。

なお、本戦略計画は、<http://www.nsf.gov/pubs/2014/nsf14043/nsf14043.pdf> からダウンロード可能。

National Science Foundation, New strategic plan guides NSF through 2018

http://www.nsf.gov/news/news_summ.jsp?cntn_id=130783&WT.mc_id=USNSF_51&WT.mc_ev=click

② NAS、「米国科学アカデミー科学発見賞」を新設（3月14日）

- 米国アカデミー（National Academies）傘下の米国科学アカデミー（National Academy of Sciences：NAS）は、科学振興研究所（Research Corporation for Science Advancement：RCSA）からの寄付金150万ドルを利用して、「米国科学アカデミー科学発見賞（National Academy of Sciences Award for Scientific Discovery）」を新設したことを明らかにした。本賞は、RCSA元所長のジョン・シェーファー氏（John P. Schaefer）の功績を称えて設立されたもので、RCSA以外ではフレデリック・ガードナー・コトレル財団（Frederick Gardner Cottrell Foundation）が主要な協賛団体となっている。同賞は、基礎研究における過去5年間の成果や発見を2年に一度表彰するもので、対象となる研究分野は、化学、生物化学、生物物理学、天文学、物理学、及びマテリアル科学の間で順番に交代する。第1回受賞者は2015年に発表されるが、対象分野は化学、生物化学、または生物物理学となっている。

National Academy of Science, NAS Receives \$1.5 Million Gift to Establish New Prize in the Physical Sciences

<http://www.nasonline.org/news-and-multimedia/news/march-14-2014-rdsa-establishes-new-nas-prize.html>

③ AAAS、気候変動のリスクに関する対話拡大を目的とした新イニシアティブを立ち上げ（3月18日）

- 米国科学振興協会（American Association for Advancement of Science : AAAS）は、気候変動のリスクに関する対話を拡大するために、新しいイニシアティブ「我々が知っていること（What We Know）」を立ち上げたことを明らかにし、同時に、現在の気候科学と気候変動による影響を評価した報告書「我々が知っていること ～気候変動の現実、リスク、および対応～（What We Know : The Reality, Risks and Response to Climate Change）」を発表した。本報告書は、ノーベル賞受賞者でカリフォルニア大学サンディエゴ校（University of California, San Diego）スクリプス海洋学研究所（Scripps Institution of Oceanography）のマリオ・モリーナ教授（Mario Molina）らを中心とする委員により作成されたもので、気候変動に関し、気候変動は起こっている、気候システムは、大きな損害を伴う急激かつ予測不可能で元に戻すことができない変化に向かう危険性がある、対応が早ければ早いほど、リスクとコストの低減が可能である、の3点を主要なメッセージとして発信している。

なお、本報告書

は<http://whatweknow.aaas.org/wp-content/uploads/2014/03/AAAS-What-We-Know.pdf>

からダウンロード可能。

American Association for Advancement of Science, AAAS Kicks Off Initiative to Recognize Climate Change Risks

<http://www.aaas.org/news/aaas-kicks-initiative-recognize-climate-change-risks>

④ エネルギー省、MHK技術促進を目標とした助成を計画（3月21日）

- エネルギー省（Department of Energy）は3月21日、米国の海洋流体力学（Marine and Hydrokinetic : MHK）技術促進を目的とした助成機会「海洋流体力学研究開発大学コンソーシアム（Marine and Hydrokinetic (MHK) Research and Development University Consortium）」を公示した。応募に当たって大学コンソーシアムは、以下のような分野における研究開発能力及び専門性を有することを証明しなければならない。

- ・活発な海洋環境におけるデバイスおよびアレイの運用管理のためのロジスティクス開発
- ・効率的な高忠実度の資源特性化及びモデリング技術の開発・検証
- ・分散アプリケーションのためのデバイスの開発・技術経済研究
- ・アレイの有効化に必要な部品技術開発
- ・アレイ性能試験及び評価
- ・活発な海洋環境で使用する費用効率の良い新たな環境観測技術及び計器の水中試験及び評価

なお、本助成機会の詳細

は、<https://eere-exchange.energy.gov/#FoaIdb7d33579-bedf-4404-9e72-c6adbb4c5342>から閲覧可能。

US Department of Energy, Upcoming Funding Opportunity for Marine and Hydrokinetic Development University Consortium

<http://www.energy.gov/eere/water/articles/upcoming-funding-opportunity-marine-and-hydrokinetic-development-university>

⑤ オバマ政権、「メタン排出量削減戦略」を発表（3月28日）

●オバマ政権は3月28日、オバマ大統領が進める「気候行動計画（Climate Action Plan）」の一環として、「メタン排出量削減戦略（Strategy to Reduce Methane Emissions）」を発表した。本戦略は、メタン排出源の集約、影響力の強い温室効果ガスであるメタン排出量削減のための新たな手段導入の誓約、メタン排出量測定改善のための政府の取組みに関する概要、を示したもので、費用効率の良い自発的行動と常識的基準を通じて、埋め立てごみ処理地、石炭鉱業、農業、及び石油・ガスシステムからのメタン排出量をさらに削減することを目指している。具体的手段は以下の通りである。

- ・埋め立てごみ処理地：新規埋め立てごみ処理地からのメタン排出量削減のために、2014年夏に環境保護庁（Environmental Protection Agency：EPA）が最新版基準案を制定し、既存の埋立地の基準を改正するかどうかについてはパブコメを募集
- ・石炭鉱業：2014年4月に内務省（Department of the Interior：DOI）土地管理局（Bureau of Land Management：BLM）が提案規則作成先行公示（Advanced Notice of Proposed Rulemaking：ANPR）を行い、政府所有地における鉱物メタン廃棄物の捕捉・販売・処理のためのプログラム開発に関するパブコメを収集
- ・農業：酪農業界、農務省（Department of Agriculture：USDA）、EPA、及びエネルギー省（Department of Energy：DOE）が提携し、米国の酪農セクターによる温室効果ガス排出量を2020年までに25%削減するための自発的戦略の概要を示した「バイオガス・ロードマップ（Biogas Roadmap）」を2014年6月に発表
- ・石油・ガス：
 - 2014年春に、EPAが石油・ガスセクターにおける主要なメタン排出源を評価し、専門家の意見を取り入れた上で、秋までにこれらの排出源からのメタン排出量削減のための対処法を決定すると共に、さらなる規制が必要な場合は、2016年末までに規制を策定
 - 2014年後半に、BLMが公用地における石油・ガス生成に伴う排気・燃焼を削減するための新基準案を制定

04年に一度のエネルギー見直し（Quadrennial Energy Review）の一環として、DOEが開催する円卓会議を通じて、政府はダウンストリームにおけるメタン削減機会を特定する他、天然ガス STAR プログラム（Natural Gas STAR program）を通じて、EPAは業界と協力してメタン排出量削減のための自発的努力を拡大

The White House, FACT SHEET: Climate Action Plan – Strategy to Cut Methane Emissions

<http://www.whitehouse.gov/the-press-office/2014/03/28/fact-sheet-climate-action-plan-strategy-cut-methane-emissions>

⑥ NAS、NAE及びIOM、新設されたUSAIDの世界開発研究所とパートナーシップを締結（4月3日）

- 米国アカデミー（National Academies）傘下機関の米国科学アカデミー（National Academy of Sciences : NAS）、米国工学アカデミー（National Academy of Engineering : NAE）、及び医学研究所（Institute of Medicine : IOM）は、4月3日に立ち上げられる米国国際開発庁（US Agency for International Development : USAID）の世界開発研究所（Global Development Lab）とパートナーシップを締結することを明らかにした。本研究所は、水・衛生・食品安全保障・エネルギー・教育・金融包摂などのセクターにおけるイノベティブ且つ画期的な開発を目的としたものである。USAIDは同目的達成のために、非営利団体、大学、企業、科学研究機関など、約30組織とパートナーシップを締結している。

なお、本研究所に関する詳細は、<http://www.usaid.gov/GlobalDevLab>から、

パートナーシップ締結組織は、<http://www.usaid.gov/GlobalDevLab/cornerstone> から、それぞれ閲覧可能。

The National Academies, NAS, NAE, IOM Partner With USAID on Global Development Lab

<http://www8.nationalacademies.org/onpinews/newsitem.aspx?RecordID=04032014b>

⑦ NIH、インフルエンザ研究調査を実施する5組織に総額2,300万ドルを助成（4月10日）

- 国立衛生研究所（National Institutes of Health : NIH）傘下機関の国立アレルギー・感染症研究所（National Institute of Allergy and Infectious Diseases : NIAID）は、インフルエンザの基礎研究と、世界的流行病となる可能性のあるウィルスの迅速な特性化に重点を置いた国内外における調査研究を実施する「インフルエンザ研究調査センター・オブ・エクセレンス（Centers of Excellence for Influenza Research and Surveillance : CEIRS）」プログラムの下で、研究・調査活動に7年間取り組む研究機関5組織に対し、総額約2,300万ドルを助成することを発表した。CEIRSは、2007年にNIAIDが立ち上げたプログラムで、2009年にH1N1インフルエンザが世界的に流行した際には、迅速なウィルス

の特性化や、候補ワクチンの臨床前試験の実施などといった非常に重要な役割を果たした。今回助成を受給する機関は、2007年にも選出されたエモリー大学（Emory University、ジョージア州）など4組織に、今回新たに選出されたジョンズホプキンス大学（Johns Hopkins University、メリーランド州）を加えた合計5組織である。

なお、CEIRSプログラムの詳細及び助成受給機関のリストは、<http://www.niaid.nih.gov/LabsAndResources/resources/ceirs/Pages/centers.aspx> から閲覧可能。

National Institutes of Health, NIH funds influenza research and surveillance network
<http://www.nih.gov/news/health/apr2014/niaid-10.htm>

2. ドイツ

① 高等教育の動向

● エラスムス計画の流動性が過去最高規模に (25 Mar 2014)

昨年、欧州連合のエラスムス計画の支援を受けたドイツの学生、大学教員、職員等は3万9千人を上回り、過去最高に達した。ヴァンカ連邦教育研究大臣は、「欧州の若い世代にとって勇気づけられる兆候」だと語った。

ドイツ学術交流会 (DAAD) の調査によると、昨年の2012/2013年度において、エラスムス計画により、欧州の33カ国で、学士、修士課程の一部を履修、またはインターンシップを修了した学生は約3万5千人で、過去最高であった。その数は前年度に比べ、およそ2千人多かった。これ以外にも、昨年度エラスムス計画により外国の大学で授業を行った、または外国での研修に参加した大学教員、職員等は4千人を超える。

昨年、外国のパートナー機関からエラスムス計画により、留学、教育、研修のためにドイツの大学に来たものは3万人を超えた。

<http://www.bmbf.de/press/3585.php>

<https://www.daad.de/portrait/presse/pressemitteilungen/2014/25936.de.html>

② 学術研究の動向

● ドイツ研究振興協会 (DFG) が論文引用件数制限規定を改定 (27 Mar 2014)

DFGは、2010年3月に規定した現行の研究費の申請書及びCVリストへ掲載する論文引用数の制限について、2014年3月27日に改定した。

今回の改定によって、「量より質」をモットーとした現行の論文引用件数制限の原則に変更はないが、DFGは、様々な意見を反映して内部で検討を行った。主な改正点は以下のとおり。

1. 研究費の配分に係る書類や誰の研究成果を報告すべきかについて統一・単純化し、すべての事例について10件までとした。
2. CVへ掲載することができる論文の引用数を、従来の5件までから10件までとした。

http://www.dfg.de/en/service/press/press_releases/2014/press_release_no_08/index.html

●ドイツ研究振興協会（DFG）が5研究ユニットを新たに設置（28 Mar 2014）

DFGは、新たに5つの研究ユニットを設置する。当初3年間で約1100万ユーロが支給される。新研究ユニットの分野はそれぞれ、強化繊維ポリマー、社会的個人意思決定、神経生物学的情動障害、チラコイド膜の植物発生学、がん転移進行となっている。これらのユニットでは地域や領域を横断しつつ、時事的課題への対応や革新的研究方針を打ち出すことが期待されている。

http://www.dfg.de/en/service/press/press_releases/2014/press_release_no_09/index.html

●自動車間の通信、マルチタスキング、進化適応など幅広いトピック／最初の3年間に8900万ユーロを支援（31 Mar 2014）

ドイツ研究振興協会(DFG)は16の新たな優先プログラムを採用する。研究者は今後数年間にわたり、時事的または新興の研究分野における基礎的な課題について研究する。これらのプログラムは人文学、社会科学、生命科学、自然科学、工学など、全ての学術分野を対象とする。また、高度に学際的な内容で、革新的手法を適用するものとなる。さらに、キャリア初期段階の研究者の参加と男女平等が重視される。16のプログラムに対して最初の3年間に総額8900万ユーロを支援する。各プログラムの実施期間は通常6年間である。

http://www.dfg.de/en/service/press/press_releases/2014/press_release_no_10/index.html

③ その他大学等の動向

●大学の国際化に向けて、連邦教育研究省は引き続きHRK(ドイツ大学長会議)を支援する

(6 Mar 2014)

<http://www.hrk.de/press/press-releases/press-release/meldung/the-internationalisation-of-the-universities-the-federal-ministry-for-education-and-research-to-co/>

●HRK(ドイツ大学長会議)はEU圏の政治家に対し、スイスの学術機関等による欧州研究圏(エラスムスプラスやホライズン2020)への参加に向けた交渉を再開するよう依頼

(14 Mar 2014)

<http://www.hrk.de/press/press-releases/press-release/meldung/ensuring-the-participation-of-swiss-scientific-institutions-in-the-european-research-area-appeal-f/>

- HRK(ドイツ大学長会議)評議会: 選挙公約であった高等教育に対する基本的な経済支援を速やかに進めるよう、連邦及び州に求める(18 Mar 2014)

<http://www.hrk.de/press/press-releases/press-release/meldung/hrk-senate-keep-election-promises-improve-basic-funding-for-higher-education-3409/>

3. 英国

① ビジネス・イノベーション・技能省 (BIS: Department for Business, Innovation and Skills) の動向

●政府が大学へ£1億9400万投資

3月27日、BISのハンコック技能企業大臣は、先進的な建築専門家、技術者、設計者養成施設整備のため、22大学に£1億9400万投資すると発表した。ハンコック大臣は、「大学をよりよくするために£1億9400万の設備投資ができるのは我々としても喜ばしいことで、この22大学は消費者の需要に基づいた企画が好印象であった。政府の長期的な経済計画の一環として、我々は、高等教育と職業訓練ができる限り質のよいものとなるよう、そしてこの重要な投資がそれを実現するものとなるようにしていかなければならない。」と述べている。

<https://www.gov.uk/government/news/government-unlocks-194-million-of-college-investment>

② イングランド高等教育財政会議 (HEFCE) の動向

●大学に、学生へのより透明性の高い財政状況の情報提供を促す

3月25日、HEFCEは英国大学財務部長会議などと共同で、大学の財政状況の情報提供に関する新しいガイダンスを発表した。このガイダンスは、イングランドの高等教育機関が、収入と支出についての情報を各機関のウェブサイトを提供するにあたって、最新の情報を提供し続けるとともに、透明性があり、学生及び学外者がアクセスしやすく、理解しやすい内容に改善を行うための優先事項を示している。高等教育機関は、2015年1月までにこのガイダンスにしたがってウェブサイトを変更するよう求められている。

【HEFCEの関連URL】

<http://www.hefce.ac.uk/news/newsarchive/2014/news86816.html>

●イングランドの大学等に対する£38.8億の予算を発表

3月26日、HEFCEは130の大学等高等教育機関と、212の継続教育カレッジに対する2014学事年度の助成金として、昨年比約£6億減の総額£38.8億を支給すると発表した。主として教育助成金が前年度比約30%減となっており、大幅な削減対象になっている。内訳は以下のとおり。

- ・研究助成金—£16億（前年度同額）
- ・Knowledge Exchange Funding^{※1}—£1億6000万（前年度同額）
- ・教育助成金—£16億（前年度増減額 △£7億）

- ・教育資本及び研究資本形成のための助成金—£4億4000万（前年度増減額 △£1億6000万）
- ・National facilities and initiatives funding^{※2}—£1億4300万（前年度増減額 △£600万）

- ※1 産業界との情報交換や事業展開等の促進を目的とした基金。地元産業と連携する大学などを支援する。
- ※2 国家事業や施設、持続可能性に関する事業への支援等、その他の助成金に分類されない使途に用いられる予算。これまでは Special Funding と称していたもの。

【HEFCE の関連 URL】

<http://www.hefce.ac.uk/news/newsarchive/2014/news86801.html>

【各大学等機関への配分】

<http://www.hefce.ac.uk/media/hefce/content/news/news/2014/grantannouncement/March-publication-summary-table-2014-15.xls>

- ・Times Higher Education
No bonanza for those who left places unfilled
学生獲得数の少ない大学には「大当たり」はなし
<http://www.timeshighereducation.co.uk/news/no-bonanza-for-those-who-left-places-unfilled/2012246.article>

●人種、性別、出身校の種別等と高等教育における達成度の関係についての分析を発表

3月27日、HEFCEは人種、性別、社会的に不利な背景（貧困地域出身など）、出身校の種別といった重大な要素が、学生が高等教育において、最高（First Class）もしくはそれに次ぐ（Upper Second）学位を取得するのにどれだけ影響しているのか調査を行い、分析結果を公表した。

この新しい分析は、2007～2008年度に入学し、2011年8月までにイングランドの高等教育機関を卒業した13万人の学生の達成度について調べたもので、この種の調査としてはこれまでで最大規模となっている。本報告書の詳細については以下の通り。

- ・人種—異なった人種の学生が非常に多様な様相を見せており、統一試験「Aレベル」でBBBをとって高等教育機関に入学した白人学生の72%が、アジア人学生では56%が、黒人学生では53%が最高もしくはそれに次ぐ学位を取得している。
- ・性別—同じ成績で入学した学生を比較すると女子学生の方がUpper Second以上の学位を取得している者が多い。
- ・社会的に不利な背景—同じ成績で入学した学生を比較すると、より恵まれた背景を持つ学生の方が、社会的に不利な背景を持つ生よりも成績がよい。
- ・出身校の種別—同じ成績で入学した学生を比較すると、公立校出身者が私立校出身者よりもより良い成績で学位を取得している。学位の成績は、学生が通っていた学校の成績平均

には影響されておらず、成績平均のよい学校出身者の学生の学位成績がより良くなるとは言えない。

【HEFCE の関連 URL】

<http://www.hefce.ac.uk/news/newsarchive/2014/news86856.html>

【メディア報道】

- ・ Times Higher Education
State pupils on same grades as private counterparts ‘get better degrees’
同成績の公立校出身者と私立校出身者では、公立校出身者の方が「良い成績」で学位を取得する傾向
<http://www.timeshighereducation.co.uk/news/state-pupils-on-same-grades-as-private-counterparts-get-better-degrees/2012325.article>

●新Research Excellence Framework (REF) ※の方針について発表

3月28日、HEFCE とファンディング機関3団体が共同で、現在の2014年版REFに続く今後の調査評価システムの公開アクセスの新方針について発表した。

※ 高等教育機関における研究調査の質を評価する新しいシステムで、Research Assessment Exercise の代替システムとして、2014年完成、登用される予定。

【HEFCE の関連 URL】

<http://www.hefce.ac.uk/news/newsarchive/2014/news86805.html>

【Russell Group の反応】

<http://www.russellgroup.ac.uk/russell-group-latest-news/155-2014/5558-response-to-hefces-policy-for-open-access-in-the-next-research-excellence-framework/>

●英国高等教育において、外国からの留学生数が減少

4月2日、HEFCE はここ約30年において初めて、英国での高等教育における海外からの学生の入学者数が減少したと報告書を発表した。

- ・ 2010年学事年度（以下「年度」）と2012年度の間に、海外からのフルタイムの大学院生は1%（1000人）減少。
- ・ フルタイムのEU圏内からの学部生の入学者（授業料は、英国内からの入学者と同額）数が2012年度に約25%減少。
- ・ 2012年度の海外からのフルタイム学部生の約25%が、第一学年を始める通常の時期よりも後で課程を開始していた。

- ・ 英国以外の国からの授業中心の大学院課程（Taught Postgraduate^{※1}）入学者は修士課程に集中し、大半がフルタイム学生であった。
- ・ フルタイムの授業中心の大学院課程（Taught Postgraduate）生として修士課程で学んだ学生のうち、英国出身者と中国出身者が占める割合はほぼ同じであった。（2012年度において、英国出身者は全体の26%、中国出身者は23%。）
- ・ Transnational Education（TNE）^{※2}の需要は伸び続けており、2012年度は前年度比5%（2万4500人）の学生数増加。そのうち、23%の学生が東南アジア出身者。

※1 講義やセミナー、論文提出によるコース。通常期間は1年～2年。

※2 ある教育機関が、所在国以外の国の学生に、留学せず自国にしながらその教育が受けられるようなシステムを提供すること。

【HEFCE の関連 URL】

<http://www.hefce.ac.uk/news/newsarchive/2014/news86922.html>

【報告書 URL】

http://www.hefce.ac.uk/media/hefce/content/heinengland/HEFCE2014_08a.pdf

【Russell Group の反応】

<http://www.russellgroup.ac.uk/russell-group-latest-news/155-2014/5559-comment-on-hefce-research-on-international-students/>

【メディア報道】

- ・ The Guardian

Drop in foreign student numbers: are UK universities too complacent?

留学生数の落ち込み－英大学は悠長過ぎる？

<http://www.theguardian.com/higher-education-network/blog/2014/apr/04/drop-overseas-student-numbers-uk-universities-too-complacent>

- ・ BBC

Decline of overseas students at England's universities

イングランドの大学において海外からの学生数が減少

<http://www.bbc.co.uk/news/education-26836962>

●経済と社会にとって大学は「よりどころ」

4月3日、HEFCEは大学の活動や成果が経済や社会の「よりどころ」となっているとする報告書をまとめた。

本報告書は、英国高等教育がHigher Education Innovation Funding (HEIF) ※を通じてどのように産業界と情報交換、事業展開などを行ってきたかについて調査したもので、大学が、国家に、そして国際的に貢献するだけでなく、地元地域を繁栄させることに関与することにも強い興味を持っており、また、大学も、その地域の知識経済や国際的な競争に関して重要な鍵となっていることを述べている。

※産業界や第三セクターとの情報交換や事業展開等の促進を目的とした基金。2011年学事年度から2014年学事年度にかけて、政府に基金の利用戦略を提出し、採択された大学等に配分。

【HEFCEの関連URL】

<http://www.hefce.ac.uk/news/newsarchive/2014/news86932.html>

【Russell Groupの反応】

<http://www.russellgroup.ac.uk/russell-group-latest-news/155-2014/6559-hefce-report-on-knowledge-exchange-and-innovation-funding/>

●高等教育における学生の機会均等と成功に関する国家戦略を改稿

4月3日、政府は、HEFCEと高等教育を受ける権利の公平性を維持するために活動する公的な監視機関であるOffice for Fair Access (OFFA) がまとめた国家戦略に関する報告書を発表。これは、高等教育から利益を受ける可能性のある全ての人々に教育参加への公平な機会を提供、また参加のみならず、将来的な成功につながるような目標に基づいたものである。

より多くの学生の高等教育への参加機会拡大、ならびに学業また卒業後の成功を確実にするという目標については前進がみられるものの、異なった社会背景により、参加機会と成功の度合いには依然大きな開きがあり、この問題を改善するためのより一層の努力が必要となっており、それを改善するための方策の一環として今回の改稿がなされた。

【HEFCEの関連URL】

<http://www.hefce.ac.uk/news/newsarchive/2014/news86937.html>

【報告書URL】

<https://www.gov.uk/government/publications/national-strategy-for-access-and-student-success>

【OFFA の関連 URL】

<http://www.offa.org.uk/press-releases/national-strategy-for-access-and-student-success-in-higher-education-driving-forward-change/>

●BIS から HEFCE への文書

4月3日、HEFCE は BIS のウィレッツ大学・科学担当大臣から、新しい高等教育施設についての文書を受け取った。

この文書は、政府と高等教育機関が、2015 学事年度から予定されている学生定員廃止を受け、現在大学の施設が不足している地域において、共有設備に対しいかに整備をさせていくかについて検討することを促すものである。HEFCE は高等教育機関などと協力して 2014 年 8 月までに案を出すとして述べている。

【HEFCE の関連 URL】

<http://www.hefce.ac.uk/news/newsarchive/2014/news86956.html>

●障害を持つ学生への手当て (DSA: Disabled Student Allowance) 改正について政府より声明

4月7日、HEFCE は、政府の声明に応え、DSA 改正により 2015 学事年度に影響がでて、手当てが必要な学生が十分な支援を受けられ、学業ならびに将来の雇用においても成功できるよう、各高等教育機関と全力で取り組むと述べた。

【HEFCE の関連 URL】

<http://www.hefce.ac.uk/news/newsarchive/2014/news86968.html>

【メディア報道】

・ The Independent

ウィレッツ大学・科学担当大臣、障害を持つ学生への手当てファンド削減について「非常に不公平」と批判を受ける

<http://www.independent.co.uk/student/news/universities-minister-criticised-for-deeply-unfair-cuts-to-disability-funding-9245955.html>

・ Times Higher Education

障害を持つ学生への支援に関する変更について、全国学生連合 (NUS) が、ウィレッツ大学・科学担当大臣を激しく非難

<http://www.timeshighereducation.co.uk/news/nus-blasts-david-willetts-over-changes-to-disabled-students-support/2012501.article>

●HEFCE 報告書で英高等教育における変化が明らかに

4月10日、HEFCEは報告書‘Higher education in England 2014: Analysis of latest shifts and trends’で学生、課程、高等教育機関に影響を及ぼす高等教育界の変化と動向について指摘した。主なポイントは以下の通り。

- ・2013学事年度（以下「年度」）は、フルタイムの学部生入学者数に顕著な回復が見られ、2012年度と比較して8%（2万7000人）の増加となった。
- ・しかしながら、フルタイム学部生の外国語コースへの入学者数は、2010年度から2012年度にかけて22%（1200人）減少しており（UCAS調べ）この減少傾向は2013年度も続いている。
- ・統一試験「Aレベル」で好成績を収めた学生は、「Aレベル」の受験科目と関係のない科目を大学で履修する傾向にあり、それほど好成績でなかった学生の中で、‘Facilitating subjects’^{※1}を受験した者は、それらの科目を大学でも履修する傾向にある。
- ・通常の学位以外の資格^{※2}取得課程の学部生の数は、2012年度入学者数にして60%の減少と、非常に落ち込んでいる。
- ・パートタイム学部生の入学者数は、2010年度から2012年度にかけて9万3000人減少。この中でも、通常の学位以外の資格取得用課程への入学者数は、91%もの減少。
- ・パートタイム大学院生は、2010年度と比較すると2012年度は2万3000人少なかった。このうち、84%にあたる1万8600人は教育ならびに教育関連科目履修者であった。
- ・2010年から2011年にかけてパートタイムでの入学者数は、OECD国（データ入手可能国）平均においても減少しているが、このパートタイム教育の変化については、経済や、その国の方針といった要素の様々な混在と関連があると分析。

本報告書は、性別、年齢別、人種別による違いや、学部・大学院生全体の動向、社会的に不利な背景を持つ学生とそうでない学生の入学状況の違いについて調べており、また、産業界との情報・事業交換、財政状況についても述べている。

- ※1 数学、英文学、物理、生物、化学、地理、歴史そして古典及び現代語学の科目群を指す。
※2 foundation degrees（学術部門と職業経験を合わせた学位）、certificates of higher education（高等教育機関でフルタイム1年、パートタイムで2年、もしくはそれに準じた形で学んだときに与えられる証明書）など。

【HEFCE の関連 URL】

<http://www.hefce.ac.uk/news/newsarchive/2014/news87004.html>

【報告書 URL】

http://www.hefce.ac.uk/media/hefce/content/heinengland/2014report/HEinEngland_2014.pdf

【メディア報道】

- ・The Guardian

Part-time student numbers plummet - thanks to government indifference

政府の無関心が「功を奏し」、パートタイム学生の数急落

<http://www.theguardian.com/higher-education-network/blog/2014/apr/11/part-time-student-plummet>

●NCUB (National Centre for Universities and Business) ※の報告書

4月14日、NCUB発行の「大学と産業の関係について」の報告書を受けて、HEFCEは以下のように述べている。

「この報告書により、大学が経済と社会に重要な役割を果たしているということが非常に明確であることがわかる。また、エンジニアや他の重要な科目を習得した卒業生は、金融街で就職するのが一般的、という通説を打破している。」

※ 大学と産業の連携を強化する目的で HEFCE 等高等教育財政機関により設立。

【HEFCE の関連 URL】

<http://www.hefce.ac.uk/news/newsarchive/2014/news87021.html>

【報告書 URL】

<http://www.ncub.co.uk/reports/sor.html>

③ 英国大学協会 (UUK: Universities UK) の動向

●英国大学の経済への貢献度は 24%上昇

4月3日、UUKは、英国大学が£730億相当の経済効果を生み出しており、前回調査した2009年の£590億と比較して24%上昇となったと発表した。

UUKの最新の調査結果(2011学事年度対象)によると、

- ・英高等教育機関は直接的、また乗数効果によって£730億を産出した。
- ・英高等教育機関は2011年の国内GDPのうち2.8%貢献(2007学事年度は2.3%)、75万7268人分相当のフルタイムの雇用を産出。
- ・全体として£107億の「輸出収入」(英国外からの収入)を産出。これは、英国以外のEU圏内国及びEU圏外国の学生の、英国における生活費や交通費等£49億の支出を含めている。
- ・英大学が受けた公的機関からの歳入は半分以下であった。

クリストファー・スノードン UUK 理事長は以下のように述べている。

「GDPと雇用産出の両面で、英大学が英国経済に益々大きな貢献を果たしているのは明らかであり、海外からも大きな投資対象となっている。大学は経済への貢献のみならず、個人の可能性を広げ、また社会的、文化的に、美術、音楽、スポーツその他を通して、地域を活性化させてもいる。2015年の総選挙が迫っている中、この報告書はいいタイミングで発

表された。政策担当者には、大学が地域社会、雇用、経済においてよりよい影響を与えることができるよう、考慮してほしい。」

【UUK の関連 URL】

<http://www.universitiesuk.ac.uk/highereducation/Pages/EconomicImpactRelease2014.aspx#.U0QcsWco8dU>

【本調査結果の詳細】

<http://www.universitiesuk.ac.uk/highereducation/Documents/2014/TheImpactOfUniversitiesOnTheUkEconomy.pdf>

【メディア報道】

・ The Independent

British universities contribute £73bn to the economy in a year

英大学、£730 億を産出し国内経済に貢献

<http://www.independent.co.uk/student/news/british-universities-contribute-73bn-to-the-economy-in-a-year-9235672.html>

④ 高等教育統計局 (HESA: Higher Education Statistics Agency) の動向

● 2012 学事年度 (以下「年度」) 高等教育実績の指標

3 月 27 日、HESA は、教育参加機会拡大及び学業の非継続率についての指標を発表した。参加機会拡大に関する統計については以下の通り。

- ・ 89.3%が公立校出身者 (この指標調査が開始されて以来、最高値を記録)
- ・ 32.3%がNS-SEC (National Statistics Socio-economic Classification) ※1 の 4-7 階級出身者 (同上)
- ・ 10.9%がlow-participation neighbourhoods※2の出身者

学業の非継続率に関しては、国内出身フルタイム学部 2011 年度入学生の、2012 年度における非継続率が 5.7%と、この指標調査が始まって以来最低値を記録。

※1 国が規定する、統計上の社会経済的階級種別で、1 から 8 までである。数字が低くなるほど地位・給料は高くなる。(1-上級管理職並びに専門職…7-単純作業職、8-無職)

※2 若年層における高等教育参加者の割合が低い地域

【HESA の関連 URL】

<http://www.hesa.ac.uk/content/view/3180/393/>

【OFFA の反応】

<http://www.offa.org.uk/press-releases/offa-comment-on-hesas-wp-performance-indicators-for-2012-13/>

⑤ その他機関の動向

1) 英国高等教育国際機構 (IU:UK Higher Education International Unit) の動向

●CONFAP と英国高等教育国際機構が了解覚書 (MoU) に調印

3月18日、CONFAP (The Brazilian Confederation of State Funding Agencies) ※と英国高等教育国際機構が了解覚書 (MoU) に調印した。

この了解覚書は、該当二団体が英国とブラジルにおける高等教育、調査そしてイノベーションの分野で協力していくというものである。

※ 2007年設立のブラジルの国立ファンディング団体で、ブラジル国内における国家レベルの調査に助成金を出し、ブラジルの26の州を代表する。

【IUの関連URL】

<http://www.international.ac.uk/news-centre/press-releases/confap-and-the-uk-he-international-unit-sign-mou.aspx>

2) UCAS (University & College Admission Service) の動向

●2014年3月時点の出願状況を発表

4月3日、UCASは2014学事年度における大学等への出願状況 (3月24日時点、この日はいくつかの美術、デザインコースへの出願締切日) を発表した。この出願状況に関する報告書は、10月と1月に締切られた出願を含め、3月24日までの出願状況を全て含めている。大学等への願書の受付は1月15日で締め切られているが (オンタイム出願)、締め切り以降も6月30日までは願書受付を続けている。1月16日以降に出願された願書は遅延願書として扱われるが、大学等機関が定員を満たすまでは遅延願書に関しても審査・受入をすることができる。

3月24日時点の出願数は、612,750人で、1月15日時点よりも32,750人増加、昨年度の同時点 (585,903人) と比較すると4.5%増となっている。

【UCASの関連URL】

3月時点の出願状況について

<http://www.ucas.com/news-events/news/2014/2014-cycle-applicant-figures-march-deadline-2014>

1月時点の出願状況について

<http://www.ucas.com/news-events/news/2014/ucas-reports-4-cent-increase-number-applicants-higher-education>

昨年度 3 月時点の出願状況について

<http://www.ucas.com/news-events/news/2013/2013-cycle-applicant-figures-march-2013>

3) Institute for Fiscal Studies の動向

●報告書 ‘Payback time? Student debt and loan repayments: what will the 2012 reforms mean for graduates?’

4 月 10 日、Institute for Fiscal Studies (IFS) は、報告書 ‘Payback time? Student debt and loan repayments: what will the 2012 reforms mean for graduates? (返済するときか? 学生ローンの返済:2012 年変革は卒業生にとって何を意味するのか?) を発表した。

本報告書は、2012 年に政府の高等教育機関への財政補助の方針が大幅に変わったことを受けて、学生ローンのあり方について調査したものである。様々な変化が卒業生にどう影響したのかを調査し、前回の IFS による報告書を更新、拡張した形となっている。卒業生の所得と返済について新しいモデルを用いており、異なる種類の卒業生によるローンの支払いパターンやその規模についての詳細な調査を行っていることが特筆される。

【IFS の関連 URL】

<http://www.ifs.org.uk/publications/7165>

【報告書 URL】

<http://www.ifs.org.uk/comms/r93.pdf>

【Russell Group の反応】

<http://www.russellgroup.ac.uk/russell-group-latest-news/155-2014/6560-sutton-trust--ifs-report-on-student-loans-system/>

【メディア報道】

・ The Guardian

University students will be repaying loans into their 50s, say researchers

大学卒業後 50 代になっても学生ローンを払い続けることに

<http://www.theguardian.com/education/2014/apr/10/university-students-loans-fees-graduate-debt>

・ The Independent

73% of today's students will still be paying off their tuition fees in their 50s

今日の学生の 73% は 50 代になっても授業料を返済し続けることに

<http://www.independent.co.uk/student/news/73-of-todays-students-will-still-be-paying-off-their-tuition-fees-in-their-50s-9249258.html>

- ・ Times Higher Education
Graduates will be paying well into their fifties
卒業生、50代になってもかなりの額を支払うことに
<http://www.timeshighereducation.co.uk/news/graduates-will-be-paying-well-into-their-fifties/2012573.article>
- ・ BBC
Students could be paying loans into their 50s - report
学生は50代になってもローンを支払い続けている可能性も
<http://www.bbc.co.uk/news/education-26954901>

4) 貴族院科学技術委員会 (House of Lords Science and Technology Committee) の動向

- 貴族院科学技術委員会が、科学、技術、エンジニア、数学 (STEM: Science, Technology, Engineering and Maths) を学びに来る留学生について、移民方針を再考するよう政府に訴える。

4月11日、貴族院科学技術委員会が、「留学生を歓迎しない英国の態度」が、STEM履修留学生数の減少を引き起こしている、とする報告書を発表。
この報告書は、特に、英国へのSTEM履修留学生の数と、英国の移民政策方針の影響について調査したものである。
委員会は、過去2年で10%以上もの留学生のSTEM入学者数が減少したことを懸念しており、報告書で、よりシンプルな移民政策方針を次の通り提案している。

- ・ 留学生数を移民の数に含めず、別個で扱うべきである。
- ・ 留学生に対する政策を2年毎に見直して、国際的に競争力を維持できているかチェックする必要がある。
- ・ シンプルかつ効果的であったPost Study Workビザ[※]を復帰させるべきである。
- ・ 修士課程の留学生の減少がコースの持続性においてどのような影響を与えているのか、専門調査委員会を設立すべきである。
- ・ 移民政策担当の内務省は、留学生に対する情報提供の方法を、言語の使用方法を含め改良すべきである。

※ 2012年4月に廃止されたビザ。英国大学を卒業後、最大2年間滞在が許可され、就労も可能というもの。

【House of Lords Science and Technology Committee 関連 URL】

<http://www.parliament.uk/business/committees/committees-a-z/lords-select/science-and-technology-committee/news/international-stem-student-report/>

【報告書 URL】

<http://www.publications.parliament.uk/pa/ld201314/ldselect/ldsctech/162/162.pdf>

【Russell Group の反応】

<http://www.russellgroup.ac.uk/russell-group-latest-news/155-2014/6561-lords-science-and-technology-committee-report/>

【メディア報道】

・ The Guardian

Fewer international science students come to 'unwelcoming' UK
理系の留学生数減少は、英国の「歓迎しない」態度を反映

<http://www.theguardian.com/higher-education-network/2014/apr/11/international-science-students-shun-uk>

・ The Independent

Government under fire for contradictory stance on international students
政府、留学生に対する矛盾した姿勢のために非難集中

<http://www.independent.co.uk/student/news/government-under-fire-for-contradictory-stance-on-international-students-9252253.html>

・ BBC

Immigration rhetoric putting off overseas students - peers
移民問題に関するレトリックが、海外からの学生の英国に来る意欲をそぐ

<http://www.bbc.co.uk/news/uk-politics-26980384>

⑥ 英国のメディア報道（2014年3月16日～2013 年4月15日）

・ The Guardian

4月1日

Are grades at postgraduate level irrelevant?

大学院レベルにおいて良い成績で学位を取得することは良い仕事を得ることと無関係？

<http://www.theguardian.com/education/mortarboard/2014/apr/01/students-grades-postgraduate-course>

4月3日

GCSE grade system shake-up: what teachers need to know

激震のGCSE採点システム—教員は何を知っておくべきか

<http://www.theguardian.com/teacher-network/teacher-blog/2014/apr/03/gcse-grading-system-shakeup-teachers>

4月3日

Academic ghostwriting: to what extent is it haunting higher education?

学術論文ゴーストライター—高等教育への脅威はどのぐらいか

<http://www.theguardian.com/higher-education-network/blog/2014/apr/03/academic-proofreading-write-essays-universities-students-ethics>

4月9日

International students are turning to proofreading agencies to get support
校正業者のサポートを求めるようになっている留学生

<http://www.theguardian.com/higher-education-network/blog/2014/apr/09/international-students-proofreading-academic-writing-support>

4月15日

Securing money for research is hard for everyone - but then there's the sexism
全ての研究者が研究費獲得に苦心しているが、男女差別のため女性研究者は更なる受難

<http://www.theguardian.com/higher-education-network/blog/2014/apr/15/sexism-disadvantage-women-academics>

- The Independent

4月11日

New university technical colleges struggling to attract girls, says report
新しい技術系大学は女子学生獲得に苦戦

<http://www.independent.co.uk/student/news/new-university-technical-colleges-struggling-to-attract-girls-says-report-9252299.html>

- Times Higher Education

4月9日

A-level changes criticised by scientific community

Aレベルのシステム変更を科学者たちが批判

<http://www.timeshighereducation.co.uk/news/a-level-changes-criticised-by-scientific-community/2012594.article>

4月13日

President Higgins calls for 'renewal' of UK-Ireland academic relations

アイルランド大統領、英国とアイルランドの学術部門における関係刷新を提唱

<http://www.timeshighereducation.co.uk/news/president-higgins-calls-for-renewal-of-uk-ireland-academic-relations/2012644.article>

- BBC

4月2日

Degree checks 'uncover grade fraud'

学位の成績に関する不正を暴く

<http://www.bbc.co.uk/news/education-26843247>

4月3日

GCSE shake-up: Ultra-high grade for top performers

激震のGCSE—上位2万人の生徒に「最優良」成績を授与予定

<http://www.bbc.co.uk/news/education-26854297>

4月9日

Tougher A-levels and GCSEs for arts subjects

AレベルとGCSEで芸術科目がより難しく

<http://www.bbc.co.uk/news/education-26937958>

4月9日

'Tougher' exams and separate science practical test

GCSEとAレベルがより難しい試験に、また科学は別途実技試験を行うことに

<http://www.bbc.co.uk/news/education-26955452>

4月14日

Graduate starting salaries 'drop 11% over five years'

新卒採用の初任給が過去5年で11%低く

<http://www.bbc.co.uk/news/education-26992728>

⑦ QS ‘University Rankings: Asia 2014’ について

2014 年 5 月 14 日
JSPS London

5 月 13 日、Quacquarelli Symonds Ltd. ※¹（以下、「QS 社」とする）が、“QS University Rankings: Asia 2014” を発表した。同社は 2009 年よりアジア圏に属する大学に限定してトップ 300 大学ランキングを発表している。同社が発表している世界大学ランキングの評価基準を基にアジア圏により適した基準・割合を用いて評価をしているため、世界大学ランキングからアジア圏の大学を抽出したランキングとは異なったものとなっている。評価基準とその割合については以下の通り。

- ① 学術面での評価（30%）【40%】
- ② 企業による評価（10%）【10%】
- ③ 学生一人あたりの教員数（20%）【同】
- ④ 論文被引用数（15%）
- ⑤ 教員一人当たりの論文数（15%）
- ⑥ 外国人教員比率（2.5%）【5%】
- ⑦ 留学生比率（2.5%）【5%】
- ⑧ 交換留学生輩出比率（2.5%）
- ⑨ 交換留学生受入比率（2.5%）

※【 】は“the QS World University Rankings 2013/14” の評価割合。同ランキング評価基準「教員 1 人当たりの論文被引用数（20%）」は今回のランキングでは用いられていない。2009 年開始時には 10 位だったシンガポール国立大が順位を上げ、1 位となった。上位 10 大学のうち、シンガポールと韓国の大学がおおむね順位を上げている。日本の大学で上位 20 位に入ったのは、東京大学が 10 位（昨年 9 位）で最高位、以下、京都大学 12 位（昨年 10 位）、大阪大学 13 位（昨年 15 位）、東京工業大学 15 位（昨年 13 位）、東北大学 18 位（昨年 17 位）、名古屋大学 20 位（昨年 18 位）と合計 6 大学であり、昨年より 1 大学減。また大阪大学を除くすべての大学が順位を下げる結果となった。

【QS 社の関連 URL】

[http://www.topuniversities.com/university-rankings/asian-universityrankings/
2014#sorting=rank+region=+country=+faculty=+stars=false+search=](http://www.topuniversities.com/university-rankings/asian-universityrankings/2014#sorting=rank+region=+country=+faculty=+stars=false+search=)

※¹ 本社をロンドンに置く中規模のグローバル企業で、高等教育関連の情報をウェブサイトやイベント等を通じて発信している

<http://www.topuniversities.com/>

【表 1】国・地域別、トップ 300 に順位入りした大学数

国・地域名	順位入りした大学数	
	2014	2013
China	73	75
Japan	68	71
South Korea	47	49
Taiwan	28	29
Malaysia	18	18
India	17	11
Pakistan	10	7
Thailand	10	11
Indonesia	9	11
Hong Kong	7	7
Philippines	5	5
Singapore	2	2
Vietnam	2	1
Bangladesh	1	1
Brunei Darussalam	1	0
Macao	1	1
Sri Lanka	1	1

【表 2】上位 20 位の大学及び上位 100 位以内に入った日本の大学（101 位以下は省略）

2014 順位	2013 順位	QS 世界大学 ランキング* 13- 14 での順位	高等教育機関名	所在国、地域	評価点 (総合)
1	2	24	National University of Singapore	Singapore	100.0
2	6	60	KAIST (Korea Advanced Institute of Science and Technology)	South Korea	99.5
3	2	26	University of Hong Kong	Hong Kong	99.3
4	4	35	Seoul National University	South Korea	98.7
5	1	34	The Hong Kong University of Science and Technology	Hong Kong	98.4
6	7	39	The Chinese University of Hong Kong	Hong Kong	97.4
7	10	41	Nanyang Technological University (NTU)	Singapore	97.3
8	5	46	Peking University	China	96.3
9	7	107	Pohang University of Science And Technology (POSTECH)	South Korea	96.1

10	9	32	The University of Tokyo	Japan	95.9
11	12	104	City University of Hong Kong	Hong Kong	95.1
12	10	35	Kyoto University	Japan	94.7
13	15	55	Osaka University	Japan	94.5
14	14	48	Tsinghua University	China	93.9
15	13	66	Tokyo Institute of Technology	Japan	93.6
16	16	114	Yonsei University	South Korea	92.7
17	21	162	Sungkyunkwan University	South Korea	92.3
=18	19	145	Korea University	South Korea	92.1
=18	17	75	Tohoku University	Japan	92.1
20	18	99	Nagoya University	Japan	91.1
23	24	144	Hokkaido University	Japan	87.0
24	20	133	Kyushu University	Japan	85.9
34	34	210	University of Tsukuba	Japan	79.0
35	32	193	Keio University	Japan	78.0
43	41	304	Kobe University	Japan	71.4
44	44	220	Waseda University	Japan	71.0
47	47	307	Hiroshima University	Japan	68.7
61	59	276	Tokyo Medical and Dental University	Japan	62.1
62	60	441-450	Chiba University	Japan	61.1
67	69	501-550	Kanazawa University	Japan	59.5
88	87	501-550	Okayama University	Japan	53.9
90	74	551-600	Osaka City University	Japan	53.0
94	94	501-550	Tokyo Metropolitan University	Japan	51.8
96	81	551-600	Tokyo University of Agriculture and Technology	Japan	51.3
99	96	551-600	Kumamoto University	Japan	51.0

【関連記事】

・ The Guardian

National University of Singapore tops Asian university league table

シンガポール国立大学がトップ

－香港や日本の大学が転落する一方、シンガポールや韓国の大学が躍進－

<http://www.theguardian.com/higher-education-network/blog/2014/may/13/singapore-tops-asian-university-rankings>

4. フランス

① フランス学術情報（平成26年4月分）



平成 26 年 5 月 5 日

ストラスブール研究連絡センター

フランス高等教育研究省（MESR）

● 「ブノワ・アモン氏、国民教育・高等教育・研究大臣に任命」

2014年3月31日、マニュエル・ヴァルス内閣の発足に伴い、4月2日、ブノワ・アモン氏が国民教育・高等教育・研究大臣に任命された。

氏は、2012年6月から2014年3月まで、経済・財務大臣付社会的・連帯経済・消費担当大臣を務めた。

- ・フランス高等教育研究省 “Benoît Hamon, ministre de l’Education nationale, de l’Enseignement supérieur et de la Recherche”（2014年4月2日）

<http://www.enseignementsup-recherche.gouv.fr/pid24643/le-ministre.html>

- ・在日フランス大使館（2014年4月4日） <http://www.ambafrance-jp.org/article5805>

● 「Pierre-Louis Lions 氏にレジオン・ドヌール勲章コマンドール位を授与」

ジュヌヴィエーヴ・フィオラゾ高等教育研究大臣は、数学者の Pierre-Louis Lions 氏に、レジオン・ドヌール 3 等勲章を授与した。

氏は、1994年のフィールズ賞受賞を始め、I. B. M. フランス賞（1987年）、科学アカデミーのアンペア賞（1992年）、Finance Europlace 研究所賞（2003年）、Inria 大賞（2012年）等、多数の賞を受賞している。また、コレージュ・ド・フランスの教授、科学アカデミー委員を務めている。

- ・フランス高等教育研究省 “Remise du grade de commandeur de la Légion d’honneur à Pierre-Louis Lions”（2014年3月12日）

<http://www.enseignementsup-recherche.gouv.fr/cid77638/remise-du-grade-de-commandeur-de-la-legion-d-honneur-a-pierre-louis-lions.html>

● 「PEPITE プロジェクト公募の結果発表」

2014年3月18日、ジュヌヴィエーヴ・フィオラゾ高等教育研究大臣は、PEPITE（イノベーション・転換・起業学生拠点）プロジェクト公募の結果を発表した。

その結果、応募された29プロジェクトのうち、25件が採択された。残りの4件は、近くヒアリングを行って評価する予定である。

本プロジェクトでは、3年間で460万ユーロの予算を計上して、上述の25プロジェクトを支援する。その内、高等教育研究省は300万ユーロ（過去の同様のプロジェクトでは120万ユーロ）、C. D. C. は100万ユーロ、生産再建省は60万ユーロを負担する。

PEPITE プロジェクトは、高等教育研究省が、生産再建省と預金供託公庫（C. D. C.）と提携して、2013年10月に開始し、学生が在学中にイノベーションや起業を実現するための支援を、以下の5つの方針に基づいて行う。

- ・ 2014-2016 年期の PEPITE プロジェクト公募は、2014 年度初頭に始まる。
- ・ 学部生から修士課程までの、起業とイノベーションに関する教育は、2014 年度から開始する。
- ・ 起業プロジェクトを有する学生・卒業生に授与する「学生起業家」の地位創設は、2014 年度から開始する。
- ・ PEPITE からの優れたプロジェクトへの資金援助は、高等教育研究省が主催する「革新的企業の創設援助ナショナルコンクール」として、「学生起業跳躍台賞」を設けて行う（2014 年の応募書類提出締め切りは3月31日）。
- ・ 修士課程・博士課程の学生を対象にした知的財産権と転移に関する教育を、SATT（技術転移加速協会）とインキュベーターと提携して行う。
- ・ フランス高等教育研究省 “Geneviève Fioraso présente les résultats de l’appel à projets PEPITE favorisant l’entrepreneuriat étudiant”（2014年3月18日）

<http://www.enseignementsup-recherche.gouv.fr/cid77746/genevieve-fioraso-presente-les-resultats-de-l-appel-a-projets-pepите.html>

● 「アルゼンチン科学大臣の MINATEC キャンパス訪問」

2014年3月21日、アルゼンチン共和国大統領の公式訪問の一環で、ジュヌヴィエーヴ・フィオラゾ高等教育研究大臣は、Lino Barañao アルゼンチン科学技術生産イノベーション大臣を、グルノーブルのマイクロ・ナノテクノロジーのイノベーションキャンパスである、MINATEC で迎えた。

両国の大臣による二国間会議と研究所訪問の結果、両大臣は、MINATEC 所長の Jean-Charles Guibert 氏と共に、マイクロ・ナノテクノロジー分野におけるフランスとアルゼンチンの協力関係の発展に関する覚書に署名し、両国の協力体制を強化した。

- ・ フランス高等教育研究省 “Visite du ministre argentin de la Science Lino Barañao sur le Campus MINATEC”（2014年3月24日）

<http://www.enseignementsup-recherche.gouv.fr/cid78153/visite-du-ministre-argentin-de-la-science-lino-baranao-sur-le-campus-minatec.html>

● 「CERN - ESA 間の協定」

2014年3月28日、ジュネーブで、欧州宇宙閣議の非公式会合で、ジュヌヴィエーヴ・フィオラゾ高等教育研究大臣と Mauro Dell' Ambrogio スイス連邦教育研究イノベーション庁官は、欧州宇宙機関（ESA）－欧州原子核研究機構（CERN）間の協力協定署名式を執り行った。これにより、ハイパフォーマンス・コンピューティング、シミュレーション、極限材料、複雑系などの最先端技術分野における、両機関の研究パートナーシップの強化を目指す。

- ・ フランス高等教育研究省 “Signature d'un accord entre le CERN et l'ESA” (2014年3月28日)

<http://www.enseignementsup-recherche.gouv.fr/cid78430/signature-d-un-accord-entre-le-cern-et-l-esa.html>

フランス国立科学研究センター（CNRS）

● 「海藻の生物多様性に関するフランス - チリ国際混成研究ユニットの創設」

2014年3月17日、CNRS、UPMC（ピエール・マリー・キュリー大学）、チリの2大学（チリカトリックローマ教皇大学/PUCCh、チリ南大学/UACH）が、海洋進化生物学・生態学の分野における共同研究強化のため、国際混成研究ユニット（UMI）創設協定に署名した。本ユニットは、EBEA（Evolutionary Biology and Ecology of Algae／海藻生態学・進化生物学）と命名され、1997年に開始した両国間の共同研究に基づいた、CNRSとチリの3番目のUMIに当たる。UMIには10名の常勤職員、6名の博士課程の学生、4名のポスドクからなり、生態学、進化学、集団遺伝学、海洋学、藻類学の研究者を結集させた学際的取り組みとして、海藻のゲノミクス、進化、生態学に焦点を当てる。

- ・ CNRS “Création d'une Unité mixte internationale franco-chilienne sur la biodiversité des algues marines” (2014年3月17日)

<http://www2.cnrs.fr/presse/communique/3471.htm>

フランス国立研究機構 (ANR)

● 「人文社会科学の欧米パートナーシップ」

2014年3月5日、人文社会科学プラットフォームである、T-AP(Trans-Atlantic Platform)イニシアチブが、公に開始された。本ネットワークには、ANRを含む、欧州とアメリカの15の研究資金支援機関が結集する。アメリカ大陸からは、ブラジル、カナダ、米国、メキシコが、欧州からはドイツ、フィンランド、フランス、オランダ、ポルトガル、英国が参加する。3年間、欧州委員会からの資金を受ける本プロジェクトは、人文社会科学分野における研究資金支援機関のコラボレーションとしては世界初の取り組みとなる。

- ・ ANR “Lancement d’ un partenariat Europe-Amériques en sciences humaines et sociales” (2014年3月6日)

<http://www.agence-nationale-recherche.fr/informations/actualites/detail/lancement-dun-partenariat-europe-ameriques-en-sciences-humaines-et-sociales/>

● 「優れた研究者の受け入れ」

研究者の移動が世界的に活発になっていることを背景に、ANRは、外国からの研究者を良い条件で受け入れて、フランスの科学分野の地位強化を狙っている。そのために、個人を対象にした資金援助制度「優れた研究者の受け入れ (@RAction)」を提案する。@RActionでは、国籍に関わらず、優秀な研究者が、フランスの著名研究機関で研究プロジェクトを遂行できるようにすることを目指す。ANRの資金は、フランスの研究所が、その受け入れを実施するために使われる。

プロジェクト公募は全ての科学分野で行われ、世界的に第一線クラスの研究者を対象にしたものと、将来を嘱望される若手研究者を対象にしたものの2種類がある。ANRによる資金供給額は、15万-90万ユーロ程度を予定している。

- ・ ANR “Accueil de chercheurs de haut niveau : un dispositif gagnant-gagnant” (2014年4月2日)

<http://www.agence-nationale-recherche.fr/informations/actualites/detail/accueil-de-chercheurs-de-haut-niveau-un-dispositif-gagnant-gagnant/>

フランス国立研究機構 (ANR) ・ フランス国立農業研究所 (INRA)

● 「REAGIR 未来を考えるワークショップの総括」

2012年9月に、ANRが開始したREAGIR未来を考える作業部会 (ARP REAGIR) のコンソーシアムでは、社会科学、自然科学、物理学の研究者、及び公共・民間企業の代表者らが集まり、地域規模・地球規模での、環境と気候の地球工学的手法を、全体的かつ体系的に考察した。これは、本テーマに関する知識を結集させ、新たな研究課題を探索し、国際的に関心が高まっている分野にフランスの研究者を動員させることなどに取り組んできた。本

作業部会では、リスクや不確定要素を考慮して、技術的・科学的に実行可能な面だけでなく、環境的・社会経済的・倫理的な面にも焦点を当ててきた。

ARP は、気候に関する地球工学に関する体系的な研究を継続すること、及び、本テーマにフランスが参加して、専門性を維持することが必要であると結論付けた。最終報告書は、2014年4月に ANR と APR REAGIR のホームページに公開される。

- ・ ANR “Géo-ingénierie environnementale : conclusions de l’Atelier de Réflexion Prospective REAGIR” (2014年3月27日)

<http://www.agence-nationale-recherche.fr/informations/actualites/detail/geo-ingenerie-environnementale-conclusions-de-l-atelier-de-reflexion-prospective-reagir/>

- ・ INRA “Conclusions de l’Atelier de Réflexion Prospective REAGIR. Synthèse de 18 mois de travaux sur la géo-ingénierie environnementale” (2014年3月27日)

<http://presse.inra.fr/Ressources/Communiqués-de-presse/Prospective-REAGIR>

国立衛生医学研究所 (INSERM)

● 「INSERM 創立 50 周年記念シンポジウム」

2014年4月3日、Inserm は創立 50 周年を記念して、ソルボンヌの大講堂で討論会を開催した。本シンポジウムでは、研究者、政治家、経済関係者、患者が組織する団体関係者らが参加し、社会の変化に伴う保健・生命科学の役割や、学際性、将来について考察した。

- ・ INSERM “Revoir le colloque organisé à l’ occasion des 50 ans de l’ Inserm” (2014年4月4日)

<http://www.inserm.fr/actualites/rubriques/actualites-evenements/revoir-le-colloque-organise-a-l-occasion-des-50-ans-de-l-inserm>

● 「Destination Labo 2014、小・中学生、高校生に研究の世界を紹介」

Inserm は毎年、「Destination Labo (ラボ体験) 計画」として、小・中学生と高校生を対象に、研究の世界を紹介するイベントを行っている。この日はフランス各地で、たくさんの子供たちが Inserm の研究室に集まり、研究者の生活を体験する。実験室を訪問したり、研究者と日々の研究生活について意見を交わしたりするなどのイベントを行い、子供たちのこの分野への理解を促すことを目的としている。

今年の「Destination Labo」は5月16日に行われる。

- ・ INSERM “Destination Labo 2014” (2014年)

<http://www.inserm.fr/actualites/rubriques/actualites-evenements/destination-labo-2014>

フランス国立情報学自動制御研究所 (INRIA)

● 「Innorobo 2014 ロボット工学国際展示会に Inria のグループが参加」

2014年3月18 - 20日、リヨンで開催されるロボット工学国際展示会「Innorobo」では、4チームが Inria のスタンドで展示を行う。Inria チームの展示内容は以下の通り。

Flowers チーム：ロボットや人間が、運動能力、インタラクティビティ、社会性を習得するメカニズムを研究している。Innorobo では、人間の歩行習得メカニズムを研究する上で開発されたヒューマノイド「Poppy」を紹介する。

Lagadic チーム：視覚の自動制御や連続した映像のリアルタイム追跡調査などの、ロボットの視覚（コンピュータービジョン）を専門にしている。Innorobo では、自動運転システム（3D 地図作成と都市環境における自立ナビゲーション）と運動機能が低下した人の補助機能を紹介する。

Non-A チーム：ロボット工学と信号処理における有限時間の新アルゴリズムを開発している。この新アルゴリズムは、コントローラーやロボット工学、信号処理などの様々な分野に応用できる。

Innorobo では TurtleBot と WifiBot を紹介する。

E-Motion チーム：ロボットのような人工システムに、知覚機能や判断能力、行動能力を与えるためのアルゴリズム的手法とモデルの開発を手掛けている。Innorobo では、利用者の意思で制御できる機能を備えた車椅子と、乗り物に搭載された知覚能力（動くものを検知し追跡する機能）を紹介する。

- ・ INRA “ Inria présente ses travaux en robotique à Innorobo 2014” (2014年3月17日)

<http://www.inria.fr/actualite/actualites-inria/inria-a-innorobo-2014>

● 「Inria と Raoul Follereau 高校が提携協定に署名」

2014年3月20日、InriaとディジョンアカデミーのRaoul Follereau高校が、同校の会議室で、提携協定に署名した。本協定は、ロボット工学活動への参加を通して、若者、とりわけ女子生徒の情報科学への興味を深めることを主要目的としている。

同校のロボット工学クラスは、2013年度より、27名の生徒を迎えている。この制度は、ディジョン大学区芸術・文化教育アカデミー代表(DAAC)課によって企画されており、「革新的体制」として知られている。ブルゴーニュの科学文化クラス8クラス中、Follereau高校は、唯一のロボット工学クラスを有している。

- ・ INRA “ Inria et le lycée Raoul Follereau signent une convention de partenariat” (2014年4月7日)

<http://www.inria.fr/centre/bordeaux/actualites/inria-et-le-lycee-raoul-follereau-signent-une-convention-de-partenariat>

5. タイ

① タイ学術情報（2014年1月～3月）

●博士課程教育の質の向上

Dr. Khun Ying Sumontha Phromboon タイ高等教育局長は、タイの高等教育機関の博士課程教育の質について以下の通り述べた。

タイ高等教育局は、高い教育レベルが国の発展の基礎であるため、2014年以降の特に博士課程教育の質の向上に力を入れることを高等教育機関に対して求めている。2011年のデータによると、博士課程コースは、全国の高等教育機関で合計1182課程設置されており、チュラロンコン大学では、133課程で最も多く、マヒドン大学は102課程、コンケン大学は81課程設置している。このうち、科学技術分野が最も人気の高いコースである。

2013年11月11日の高等教育局のデータによると、100以上の博士課程を保有する大学は71機関で、在籍学生数は25,364人と、博士課程を設置する大学が減少していることが推定される。これは、高等教育機関とそのカリキュラムが、求められている水準を満たしていないためである。しかし、今後は、博士課程教育の質の向上のために、高等教育局は、既存の課程の点検と評価を促進していかなければならない。評価の結果、一定の水準を満たさない博士課程は廃止される。

Dr. Tossaporn Sirisamphan 高等教育局事務局長によると、当初は当課題の分科委員会は、高等教育機関とその設置する博士課程を審査することを提案していた。課程の質の審査においては、課程に対する不満の声や、関連する機関内外の指標、過去5年間の大学院での研究の実績、博士課程学生の在籍数が機関のキャパシティに適した人数であるかどうか等が審査項目に含まれる。審査後は、博士課程の教育運営を点検、評価するためのガイドラインが定められる予定である。

(1月15日 タイ教育省)

●職業訓練大学と日本の高等専門学校の連携

Chaiyaphruek Serirak 職業教育委員会事務局長は、理工系の職業訓練大学（Science-Based Technology Vocational Colleges）の教育の全体像について次の通り述べた。

現在、理工系の職業訓練大学は、国内にチョンブリ校、シンブリ校、パンガー校、ナコーンラーチャシーマー校、ランプーン校の5校があり、入学競争率が年々高くなり、優秀な学生が集まっている。職業教育委員会事務局（OVEC: The Office of Vocational Education）では、これらの理工系の職業訓練校をより幅広く知ってもらうことに力を注いでいる。2013年より、これらの職業訓練大学校は、海外の学校と連携し、教育水準の向上に努めている。

現在、職業教育委員会事務局は、日本の高等専門学校と協力し、グローバルな労働市場で活躍できる人材を育成することに力を注いでいる。テクノロジー分野での職業教育マネジメントの必要性は、国際社会においても認識されている。現在、日本の高等専門学校との

協力により、タイ国内の5校の理工系の職業訓練大学に、職業教育マネジメントのネットワークの拡大と、高等専門学校方式の教授法を開発することを目指している。

日本の高等専門学校はこれまで、機械工学、化学工学、海洋学といった工学に関係する教育を行ってきた。職業教育委員会事務局は、5校の理工系の職業訓練大学の教育カリキュラムを、日本の高等専門学校のカリキュラムに沿って作成し、タイと日本の両国において共通する教育カリキュラムを作成しようとしている。これにより、今後、タイと日本の間での教員の研修と学生の交換が可能となるだろう。タイの学生は、ロボット工学の分野において非常に優秀であり、日本の高等専門学校も、ロボット工学の分野に秀でている。そのため、両国の教育機関の連携は、理工系の職業訓練校の発展を促進し、知名度を上げることにもつながるだろう。

(1月17日 タイ教育省)

●海外学生インターンシップのための産学共同教育

世界コーオプ教育協会（WACE・The World Association for Cooperative & Work-Integrated Education）は、学生をインターンシップのために海外へ派遣する計画を推進しており、この実施のために、70大学の教育関係者が協力している。WACEの共同会長を務めるSamphan Silpanart氏によると、同組織は、2014年、タイ高等教育局とタイ・コーオプ協会が連携して教育関係者の研修を行った。このプロジェクトは、長期間の産学共同教育プログラムの一環として、学生を海外へ派遣し、インターンシップのプログラムに参加させることが目的である。

※コーオプ教育（Cooperative Education）とは、大学と産業界が連携し、大学側が主導的に大学の専門教育のカリキュラムの一環として企業等での就業体験を実施するものである。

「国際的な産学共同教育プログラムは、タイの学生が外国人と働く機会を得ることができ、ASEAN経済統合に向けた準備として、とても重要である。この経験によって、タイ人の学生は、異文化の中で自身を適応させる方法を学び、今後のグローバル化による変化に備えることができるだろう」とSamphan Silpanart氏は述べている。

2014年1月半ば、70の大学から100人の教職員が集まり、産学共同教育プロジェクトの理論と実践に関する研修が行われ、参加者は、国際的な産学協同教育プロジェクトの重要性を認識し、このプロジェクトに関わる教育プログラムを企画するための基準と運営方法を理解するきっかけとなった。タイ・コーオプ協会の会長で、元教育大臣のWichit Srisa-arn氏も、この研修に講演者として参加した。

参加した各機関の職員には、この研修で学んだスキルと知識を活かして、このプロジェクトに申請を希望する学生の支援することが期待される。

これまでタイでは、国際的な産学協同教育プロジェクトに参加する学生が大変少なかった。参加学生のほとんどは、南部の大学の学生で、彼らは、共通言語を取得し、コミュニケーションスキルを向上させることを目的として、マレーシアで実施されるプロジェクトに参

加していた。しかし、今後は、ASEAN 諸国や日本、米国、ヨーロッパなど、学生を派遣する国を拡大させていかなければならない。

(1 月 28 日 タイ教育省)

●2013 年以來の研究投資の急増

政府機関によると、国の発展につながるタイ国内の研究への投資額が、今年 130 億バーツ増加し、360 億バーツとなる見込みである。

科学技術・イノベーション政策局 (STI: The National Science Technology and Innovation Policy Office) によると、研究への民間セクターからの投資は 100 億バーツ増の 210 億バーツで昨年度から 55%増となる見込みである。一方、政府からの投資は 150 億バーツとなる見込みである。

これについて、Pichet Durongkaveroj 科学技術・イノベーション政策局事務局長は、National Research Network の年次会合で「よい兆候だ」と述べた。

タイ研究財団 (TRF: Thailand Research Fund) 所長の Suthipun Jitpimolmard 教授によると、昨年の GDP は 11 兆バーツであったが、研究への投資額の対 GDP 比は、0.24%から 0.37%に増加している。

Suthipun 教授は、新政府は、研究開発のための予算を少なくとも GDP の 1%確保し、民間セクターからの投資額は、今後 2 年間で 51 から 70%まで増加するべきだと述べた。現在、産業部門で研究開発費が最も多いのは、化学工業部門で 36 億バーツ、次に、食品産業で 23 億円、石油産業 15 億バーツ、機械工業で 13 億バーツである。

(2 月 8 日 Nation 紙)

●ASEAN 地域の教育ハブを目指すタイの大学の取り組み

Dr. Thosaporn Sirisumphand タイ高等教育局事務局長は、タイが ASEAN 地域の国際的な教育ハブとなることを目指すという理念を具現化するためにこれまで行ってきた取り組みについて以下の通り述べた。

タイはこれまで ASEAN 諸国内での被引用指数のデータベースの開発などいくつかの取り組みを先行して実施してきた。また、ASEAN 大学連合の事務局もタイに置かれている。

また、現在、39 の高等教育機関が海外の機関と連携し、合計で 114 の国際共同カリキュラムを創設している。これらのカリキュラムは、他の ASEAN 諸国の高等教育機関との間に締結した学術協力における覚書に基づいて設立されている。タイの国内の高等教育機関は、ASEAN 諸国との間に、カンボジアと 34、インドネシアと 30、ラオスと 32 マレーシアと 42、シンガポールと 5、フィリピンと 33、ベトナムと 100 の覚書を締結している。これらの覚書に基づき、タイ国内では、344 の学士課程、394 の修士課程、249 の博士課程、30 の職業訓練課程があり、合計で 1,017 の ASEAN 諸国の高等教育機関と連携した課程が設置されている。

2012 年の調査では、ASEAN 諸国からタイへ留学した学生は、4,408 人で、その内訳は、サーティフィケートプログラム(特定の科目を履修し、修了証明書を取得する課程)84 名、学士課程 2,151 名、ディプロマコース(特定の専門知識を得るために、必要なコースを履修し、当該専門分野についての資格を得るコース)50 名、修士課程 1,681 名、博士課程 323 名、その他 119 名であった。

ASEAN 地域の国際的な教育ハブとなることを目指すことにより、タイの高等教育の質と水準を高め、国際的な存在感を高めることができる。さらに、タイの国際社会におけるイメージと役割の向上にもつながる。また、タイの学生が ASEAN 域内の経済統合に伴う、労働市場での競争に備えて、高い能力を身に付けることにもつながるだろう。

(2 月 18 日 タイ教育省)

●高等教育開発のための民間セクターの参加促進

Dr. Thosaporn Sirisumphand タイ高等教育局事務局長は、高等教育の開発計画に関する委員会終了後に、以下の通り述べた。

タイの大学は、世界に通用する水準となり、高等教育機関において、国の求める人材が育成されるだろう。高等教育の開発計画の中には、民間企業や産業界に対して、研究、教育、学習マネジメント、および学生の育成の面で、高等教育開発へより積極的な参画を呼び掛けることも含まれている。全ての分野の関係者が、高等教育と人材育成の方針を定めるための議論に参加し、その意見を集約したものを新政権へ、実施計画として提出する予定である。

Kamchorn Tatiyakawi タイ高等教育局事務次長は、これに関連し、以下の通り述べた。

産業界での研究は、アカデミックな分野での研究と異なり、研究成果を発表できないものもある。大学での研究分野は、様々な企業と関係性があるため、企業や産業界の高等教育開発への参加を呼びかけるためにはできるだけ多くの産業分野を網羅する明確な規定を定めてから、タイ高等教育機関公務員人事委員会で提案しなければならない。

(2 月 25 日 タイ教育省)

●チュラロンコン大学、マヒドン大学が THE World Reputation Rankings トップ 200 に接近

タイの大学は今年の Times Higher Education (THE) World Reputation Rankings においてトップ 100 に入った大学はなかったものの、チュラロンコン大学とマヒドン大学がトップ 200 に接近した。

THE World Reputation Rankings の編集者 Phil Baty 氏は、The Nation 紙に対して、タマサート大学を含むほかのタイの大学は、トップ 400 に入っていないことを明かした。THE World Reputation Rankings は、3 月 6 日に公表され、ランキング 100 位以下の機関は公式リストには掲載されていない。

THE World Reputation Rankings は、毎年公表される THE 世界大学ランキングから派生したもので、THE 世界大学ランキングが、客観的な 13 の指標に基づき、大学のパフォーマンスを様々な面から包括的に評価するのに対して、World Reputation Rankings は、世界大学ランキングの評価のうちの 2 つの指標に基づき作成されている。

THE 世界大学ランキング（2013-2014）では、タイの高等教育機関の中では、唯一、キングモンクット工科大学トンブリ校がトップ 350 位のグループに入った。ランキングに関するより詳しい情報は www.thewur.com を参照。

Baty 氏によると、ASEAN10 ヶ国の中で、タイ、マレーシア、シンガポールの高等教育機関が Reputation Rankings のトップ 400 位以内に入っているとのこと。

シンガポールについては、シンガポール国立大学が 21 位、南洋理工大学が 91 位と、2 機関がトップ 100 位以内に入っている。

日本は、トップ 100 位以内に 5 機関が入り、ほかのアジア諸国を大きく引き離している。世界では、アメリカ合衆国が 10 位以内に 8 機関、100 位以内に 46 機関が入り、ハーバード大学、MIT、スタンフォード大学が上位 3 位を占め、確固たる地位を築いている。THE World Reputation Rankings での健闘に関連して、2014 年の QS 世界大学ランキングの分野別のランキングにおいても、チュラロンコン大学が存在感を示している。チュラロンコン大学は、工学分野の化学工学が、51 位から 101 位以内に入った。また、工学分野で機械工学、航空工学、土木工学、また、医学分野で、生物科学、薬学・薬理学分野、科学分野では、環境科学が 101 位から 150 位以内に入った。現代言語学分野の、コミュニケーションとメディア学、また、工学分野の電気工学が 151 位から 200 位以内に入った。そのほかの大学では、キングモンクット工科大学トンブリ校（KMUTT）、マヒドン大学、カセサート大学、チェンマイ大学、プリンスオブソンクララー大学では、それぞれ 1 から 2 分野が 200 位以内に入っている。

（3 月 6 日 Nation 紙）

● 科学技術開発庁、研究予算の増加要求

タイ国立科学技術開発庁(NSTDA : The National Science and Technology Development Agency) は、タイ国立科学技術開発庁学会年次大会の機会に、政府が技術研究のための予算を増やすよう働きかけるとのことである。

NSTDA の Thaweesak Koanantakool 長官は、新政府も科学技術の発展のために十分な予算を配分しておらず、持続可能な経済の発展を後押しするためには、特に産業分野と農業分野へのさらなる投資が必要だと述べた。

タイ国立科学技術開発庁学会年次大会「科学技術：持続的開発への原動力」は、Pathum Thani のサイエンスパークで 3 月 31 日から 4 月 1 日まで開催される予定で、Sirindhorn 王女が開会式に参加する予定である。

Thaweesak 長官によると、多くの民間企業が NSTDA に対して新たな製品の研究開発のための支援を求めてきているが、NSTDA の予算が限られているために、効果的に支援をすることができていないとのことである。

政府は、GDP のわずか 0.1%しか科学技術の研究開発費に充てていないが、今後はより多くの予算を科学技術分野の研究開発費に注入するべきであり、特に、鉄道システム開発の分野での人材育成のための予算が必要であると述べた。

Thaweesak 長官は、国内の老朽化した鉄道システムの総点検を行う計画について指摘し、その業務を担う人材を育成するために、政府は資金を投入する必要があると述べた。科学技術省は、4 年間をかけて、鉄道関連の産業に関わる機関を設立しようとしてきた。しかし、当該機関の所管について関係省庁が合意に達することができていないため、いまだに設立することができていない。

同年次大会では、食品科学、健康科学や環境に関する科学技術を含む、120 以上のイノベーションが展示され、さらに前上院議員の Somkiat Ornwimon 氏、タイ石油公社最高経営責任者 Pailin Chuchottaworn 氏、タイ商工会議所会長の Isara Vongkusolkit 氏らを招へいして、講演を行うセミナーも開催される予定である。

また、画像や文字をバイクの車輪に表示し、広告媒体として活用する液晶ディスプレイの装置や、医薬品や血液の保存容器内での温度管理システム等、タイ国内で開発されたイノベーションも展示される。

(3 月 13 日 Bangkok Post 紙)

●世界に通用するカセサート大学

2014 年の分野別 QS 世界大学ランキングにおいて、カセサート大学の農林学部が世界ランキングで 48 位となり、この 2 年間で国内の大学の中で最も高いランキングであった。カセサート大学の Wuthichai Kapilakarn 准教授が発表した。2013 年は、カセサート大学は、33 位であった。QS 世界大学ランキングには、学術分野での評価、学長の評価、一論文あたりの被引用数、h 指数に基づいて審査される。重視する指数は、研究分野ごとに異なる。

さらに、以下の 3 領域の 10 の分野においてカセサート大学は、QS 世界大学ランキングのリストに入っている。1、工学と技術領域では、コンピューターサイエンス & 情報システム、化学工学、電子・電気工学、宇宙工学。2、ライフサイエンスと医学の領域では、農林学と生化学、3、自然科学の領域では、化学、環境科学、物質科学がランキングに入った。

カセサート大学は、様々な分野の集結した知の拠点として、世界に知を発信していく立場にあることを誇りとするべきである。さらに、カセサート大学は、全てのタイ国民に対しても知識を広め、国の発展と安定を牽引する高い能力を持った競争力のある人材を育成していくことができるだろう。

(3 月 14 日 タイ教育省)

●タイ国内の3大学におけるASEAN経済共同体に向けた先導的な取り組み

マヒドン大学やカセサート大学等の高等教育機関は、2015年のASEAN経済共同体発足に向けて、学生に高い英語力とASEANに関する知識を習得させることに力を注いでいる。

マヒドン大学、カセサート大学、タマサート大学の、ASEAN経済共同体に向けた先導的な取り組みについてそれぞれの大学の学長及び副学長のコメントは以下の通り。

マヒドン大学：

マヒドン大学 Rachata Rachatanawin 学長は先週の学内の「ASEANのためのタイの高等教育」に関する年次会合で次の通り述べた。

大学は、新しい世代に対して、ASEAN憲章の根幹となる理念について教えなければならない。マヒドン大学では、ASEAN経済共同体に向けて長い期間をかけて入念に準備を行ってきた。若いリーダーは、今後、多種多様な文化的、宗教的背景を持つ人々が共存する社会を構築していくために重要な役割を担うことになるだろう。また、効果的な資源の利用や、ASEAN地域に繁栄と政治的な安定と幸福をもたらす為に統合を前進させることも期待されている。

ASEANに関する教材は、全ての科目の中に含まれており、大学のカリキュラムはASEANコミュニティのニーズに対応したものになっている。学生の取得する単位のうち30単位ほどがASEANに関連した教科である。

また、マヒドン大学は、英語力の向上と多文化理解についての授業にも力を入れており、国際医学コース、国際歯学コース、および、医学修士コースを設置している。マヒドン大学の運営者も他のASEAN域内9か国の大学と緊密な連携をとり、学生や教員の交流を促進している。

昨年は、マヒドン大学は、ASEAN域内の学生250人、ASEAN域外の学生50人に対して奨学金を授与した。マヒドン大学は、1学期間、授業を行う客員講師に対しても助成金を提供している。マヒドン大学は、奨学金のスポンサーを確保することにも成功しており、例えば、現在、ノルウェー政府からの奨学金を得て、60人ミャンマー人の大学院生がマヒドン大学で学んでいる。

マヒドン大学の環境は、ASEAN経済統合のための準備に向けて前進している。マヒドン大学の戦略は、学生がASEAN経済統合に備えるための教育を向上させていくことである。学生にASEAN経済統合や労働市場に備えさせることに加えて、大学は、学生が行動規範や、社会責任、チームワーク、倫理観といったことも身につけているかどうかをケアしていかなければならない。マヒドン大学を含む、複数の大学は、現在、学生と卒業生に対して、反汚職運動を展開している。

カセサート大学：

カセサート大学の学務担当副学長である Siree Chaiseri 氏はASEAN経済統合について以下の通り述べた。

ASEAN経済統合は、食糧安全保障と食の安全をもたらすだろう。タイの大学は、特に医療と農業の分野における研修を通してASEANの政府機関とこれまで連携を図ってきた。

チュラロンコン大学とマヒドン大学が、医療に関する情報を提供しているのに対し、カセサート大学は、農業開発および農業科学、また、食品科学の分野についての情報を提供している。タイの若者は、ASEAN 経済統合に対してすでに敏感になっているが、今後は、経済統合に起因した様々な変化についても深く理解しなければならない。例えば、タイの大学は、ASEAN 域内の人の流動性を促進するために、アカデミックカレンダーをほかの ASEAN の国々に合わせなければならなかった。学生も教員も、このような変化を最大限に活かし、他の地域や国の人々の生活様式や考え方を学ぶ機会とすることができるだろう。

カセサート大学では、ASEAN 諸国へ留学するための奨学金を学生に提供しているが、申請者はゼロだった。一方、韓国、日本、ヨーロッパへの留学の奨学金には多くの申請があった。そのため、カセサート大学は、インドネシアの大学での食品科学を学ぶための奨学金の申請者を、大学側で探し出さなければならなかった。奨学金の受給者は、インドネシアの大学へ留学した結果、食品科学に関する知識とインドネシアでのビジネスの契約を多数得て帰国し、考え方が変わった。

このインドネシア留学の例が示す通り、学生は、自身の考え方を換え、大学は、学生に将来を見据えて、国を前進させることを教えなければならない。学生は、自分たちが ASEAN 地域を動かす原動力となっていくことを自覚しなければならない。

カセサート大学は、今後も、ASEAN 諸国へ留学する学生に対して、奨学金を支援していく。

タマサート大学：

タマサート大学 Somkid Lertpaitoon 学長は、ASEAN 経済統合について以下の通り述べた。

全ての大学がすでに ASEAN 経済統合に向けて準備を整えている。その一方で、政府は、ASEAN 経済統合に向けた準備をほとんど行ってこなかった。Somkid Lertpaitoon 学長が同大学の指揮を取り始めた 3 年前から、教育大臣が幾度も変わり、それに伴い、方針も変わった。そして、どの大臣も、ASEAN 問題について取り組んでこなかった。高等教育機関は、国の重要な役割を担っていることを認識しており、ASEAN 問題にこれまで真剣に取り組んできた。

ASEAN 問題には、英語および他の外国語、ASEAN の組織、ASEAN 諸国の文化、そして、タイの高等教育の開発という 4 つの主な課題がある。

タマサート大学では、すべての学部で、少なくとも二人の英語のネイティブスピーカーを雇用することを求めている。さらに、全ての学部において、少なくとも一つの国際プログラムを設置することも求めている。少なくとも、いくつかの教科で、英語で授業を行わなければならない。

タマサート大学は、「ASEAN の経済」等の、ASEAN に関連する内容をカリキュラムの中に盛り込んでいる。タイの高等教育機関は、潜在力があり、ASEAN 経済統合によって、知識の循環が促されることが期待される。

(Nation 紙 3 月 17 日)

●タイ高等教育公務員人事委員会の開催

2014年3月14日、Chaturon Chaisaeng 教育大臣の議長の下、第1回高等教育局国家公務員人事委員会が開催され、議論の詳細は以下の通り。

1. 国王よりチュラロンコン大学、コンケン大学、シラパコーン大学、マヒドン大学、タマサート大学の7名の准教授を教授職に任命された。(タイでは教授になるためには国王からの任命が必要)

2. 大学の要請に応じた科目選択基準案の承認

大学の要請に応じた科目の設置基準案が委員会で承認された。今後、大学は、以下の基準を考慮して、科目を設置しなければならない。

- 1) 国家経済社会成長計画と政府の方針と一致した学科
- 2) 所得連動型ローンによって定義される主要科目であること
- 3) 人材育成計画に含まれ、かつ、大学協議会で承認された科目であること
- 4) すでに学科が認可されている場合は、需要と必要性を検討し、さらに政府による認可が必須であること
- 5) 大学が新しいカリキュラム設置を計画している場合は、科目は当該機関の戦略に沿ったものでなければならない
大学は、大学協会に承認された科目について、高等教育公務員人事委員会に報告しなければならない。

3. 大学人事部門への規定案へのフィードバック

人事部門に関する規定案について、大学協会、大学、大学教員協会、大学の教育担当者と関連団体からのフィードバックを分析することで国家公務員任用委員会は合意した。本委員会では、人事部門の規定案に関するフィードバック分析について承認した。本分析は、大学協会、大学、大学教員協会、大学の教育担当者と関連団体によるものである。人事マネジメントにおいて質の高い基準を持つ大学の中には、当該規定に賛成しない機関もあり、これは、当該規定によって、効率化が悪化したり、人事の流動性や独立性が損なわれることが懸念されるためである。

これらの大学は、人事マネジメント制度を設置している大学については、当該規定に補足規定を設けることで、この規則の対象から除外すよう提言した。事務局長はこれに対して短期的な解決策を提案し、承認された。本法案について内閣の承認を得る前に、各大学の役員の問題を解決するための人的資源管理における基本的原則として、事務局長による短期的な解決策についても承認された。

4. 2015-2018年度の大学に対する新しい教職員の人材配置定員について

ラジャマンガラ工科大学の9つのキャンパスに対する新たな教職員人材配置計画の報告について承認した。

報告書によると、2015年度の新たな教職員定員を提示するためには、他と同様の担当授業時間数計算方法によって業務量を計算すべきだとの見解が示されている。その上で、本委員会では様々なタイプの高等教育機関に合わせ、各大学の新たな定員配置についてシステマティックな調査を実施するべきということ合意された。

職業教育と技術の領域の人材育成に必要な教職員定数に対して、適切なカリキュラムが組まれなければならない。

※ラジャマンガラ工科大学：工業大学（工業専門学校）を前身とし、現在は10以上の学部を設置する国立大学。ラジャマンガラ大学タンヤブリー校をはじめ、タイ国内に9つのキャンパスを持つ。（ラジャマンガラ工科大学ホームページより）

（3月18日 タイ教育省）

6. 中国

① 国、地方レベルでの高等教育政策の動向

- 教育部の袁貴仁部長、全国統一大学入試で受験科目が減少へ、文系・理系に分けない
中国新聞網（2014. 3. 10）

教育部の袁貴仁部長は3月9日、大学入試改革で全国統一大学入試の受験科目を減少し、文系・理系を分けず、試験内容を全ての受験生にとって同様なものとし、外国語は依然として大学入試の統一の受験科目ではあるが、試験方式には変化がある見通しだと表明した。

試験・学生募集制度改革の内容は主に3項目があり、うち義務教育課程の入学試験免除、職業教育専修学校による学生募集・試験の独立実施などの改革措置がすでに打ち出されている。

大学入試の改革案は主に次の3項目。

1. 「試験」について

第一に全国統一大学入試の受験科目を減らす。第二に文系、理系に分けない。第三に、外国語試験は年間数回実施する。

2. 「募集」について

主に全国統一大学入試の成績を基礎とし、そのうえで3年間の学業レベル試験の成績に基づいて総合的に考慮する。また総合的な素質評価については必須とする。

3. 「管理」について

試験問題の漏洩やカンニング事件は禁じる。学生募集での粉飾・欺まん行為、私情にとらわれた不正行為は許さない。

② 中国の主要大学等の動向

- 中国科学院大学、2014年中国全土で本科生300名を初めて募集へ
Science Times/中国科学報 (2014. 3. 1)

中国科学院大学は2月28日に本科生（日本の学部生）募集に関する記者会見を行い、今年10省・市で本科生300名を募集すると発表した。数学・応用数学、物理学、化学、バイオ科学、コンピューター科学・テクノロジー、材料科学と工学の専攻分野で募集する。うち、北京市、江蘇省、陝西省、四川省では「総合評価」の選抜方式によって繰上げ採用（提前录取）で100人（各省・市で約25人）を採用する。浙江省、山東省、遼寧省、河南省、湖南省、雲南省では「全国大学統一入試」によって200人（各省約30人）を採用する。

「総合評価」とは、受験生の自己推薦、高等学校長の実名推薦という2種の方式を通じ、受験生の入試成績（加点を含む）（70%を占める）、中国科学院大学の面接試験の結果（20%を占める）、高等学校学業レベル試験の成績（10%を占める）の組合せ方式に基づき、総合評価の成績を算出し、成績の良い順に採用するということだ。

中国科学院大学は北京に4つのキャンパスを有し、本科生教育は玉泉路キャンパスで行われるという。

- 上海の大学による「千人計画」が顕著な効果を果たし、3年間442人導入
Science Times/中国科学報 (2014. 3. 4)

上海科学教育システムの統計によると、現時点で、申城（上海の別称）に定住した「千人計画」による国家特別招聘教授は全国の15%を占めたという。現在、大学は滬上（上海の別称）「千人計画」の最大な定着地となり、専門家計179名が大学13校に分布している。

国家による「青年千人計画」が加速されている情勢に応じ、各地の「千人計画」も活発化している。上海における大学のうち、院士、「千人計画」などの高級人材、「青年千人計画」などの革新的なグループ、及び革新チームの総数は、全国2位を保っている。また上海で「千人計画」が実施された3年間、前3回ですでに海外に流出していた中国人人材442人の上海帰りを実現している。

翻訳者注）「千人計画」：正式名称は海外ハイレベル人材招致「千人計画」で、国家による海外のハイレベル人材を招致する計画。

●上海交通大学・イェール大学連合センターが成立
Science Times/中国科学報 (2014. 3. 20)

3月19日、上海交通大学とイェール大学が共同建設した上海交通大学・イェール大学連合センターが成立した。両校は、上海交通大学・イェール大学連合センターを新たな起点とし、世界一流の科学研究と教育機構を共同構築してゆくと表明した。

上海交通大学・イェール大学連合センターの初のサブセンターは、バイオ統計連合センターだ。

上海交通大学・イェール大学バイオ統計連合センターは人材育成に尽力し、上海交通大学にてバイオ統計の「フラッグシップ型育成プロジェクト」の確立を目指し、世界一流のバイオ統計学者を集めるようにしている。イェール大学は毎年教師を派遣してセンターで教学・科学研究を展開し、交通大学と共に世界トップレベルの学者を招聘し務めさせ、博士後期課程学生の共同育成プロジェクトを展開し、科学研究、教育・教学、人材育成、科学研究協力、教師と学生の交流といった多くの分野で協力を深めていく予定だ。

当連合センターの最初の5カ年目標はバイオ統計学博士学位のプロジェクトを確立し、バイオ統計学の分野における未来のリーダー的人材の育成を目指す。

③ その他、高等教育に関する有益な情報

●中国、国家技術移転モデル機構95ヶ所が新規増加
Science Times/中国科学報 (2014. 3. 10)

中華人民共和国科学技術部は先日国家技術移転モデル機構95ヶ所のリストを発表し、中国科学院の移転・育成センター9ヶ所、および中科合創（北京）科技推广中心、浙江大学蘇州工業技術研究院、中国医薬工業研究総院などの全国の団体・機構95ヶ所が「国家技術移転モデル機構」に正式に明確された。

中国科学院の上位入選 9 ヶ所はそれぞれ次の通り。

- 1 中国科学院青島産業技術革新・育成センター
- 2 中国科学院長春技術移転センター
- 3 中国科学院成都技術移転センター
- 4 中国科学院海西育成センター
- 5 中国科学院青海塩湖研究所
- 6 中国科学院広州生物医薬・健康研究院
- 7 中国科学院長春光機所光電子技術研究開発センター
- 8 中国科学院ハルビン産業技術革新・育成センター
- 9 中国科学院南京ハイテク技術研究開発・産業化センター。